



2025年9月期(第1期)

第2四半期決算 補足説明資料

株式会社ETSグループ

証券コード : 253A

本資料は、2025年5月14日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料は、2025年9月期 通期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

目次

- I 会社概要及び事業構造 → P3
- II 2025年9月期 第2四半期決算報告 → P13
- III 2025年9月期 通期業績予想 → P28
- IV 成長戦略／中期経営計画(2023年12月26日公表) → P32

Ⅰ — 会社概要及び事業構造

『この街に明かりを灯すのは私達』

～100年の伝統から100年の未来へ～

私たちは、創業から100年以上に渡り、電力の安定供給のため、
送電工事・電気設備工事を担ってまいりました。

そして、これからの100年の未来へ向けても人々の暮らしを支え続けるため、
持続的な成長を目指します。



電力事業



設備事業
(内線工事事業)



設備事業
(再生可能エネルギー発電所事業)



不動産関連事業他
(建物管理・清掃業、売電事業)



電力事業

送電線工事、鉄塔工事他

ETSホールディングス

岩井工業所

DCライン

工事施工

お客様



電力会社



設備事業

再エネ発電所、特高変電所工事、内線工事

ETSホールディングス

工事施工



再エネ開発事業者
デベロッパー
官公庁他



不動産関連事業他

建物管理・清掃他

東京管理

ユウキ産業

ビル管理・
建物メンテナンス

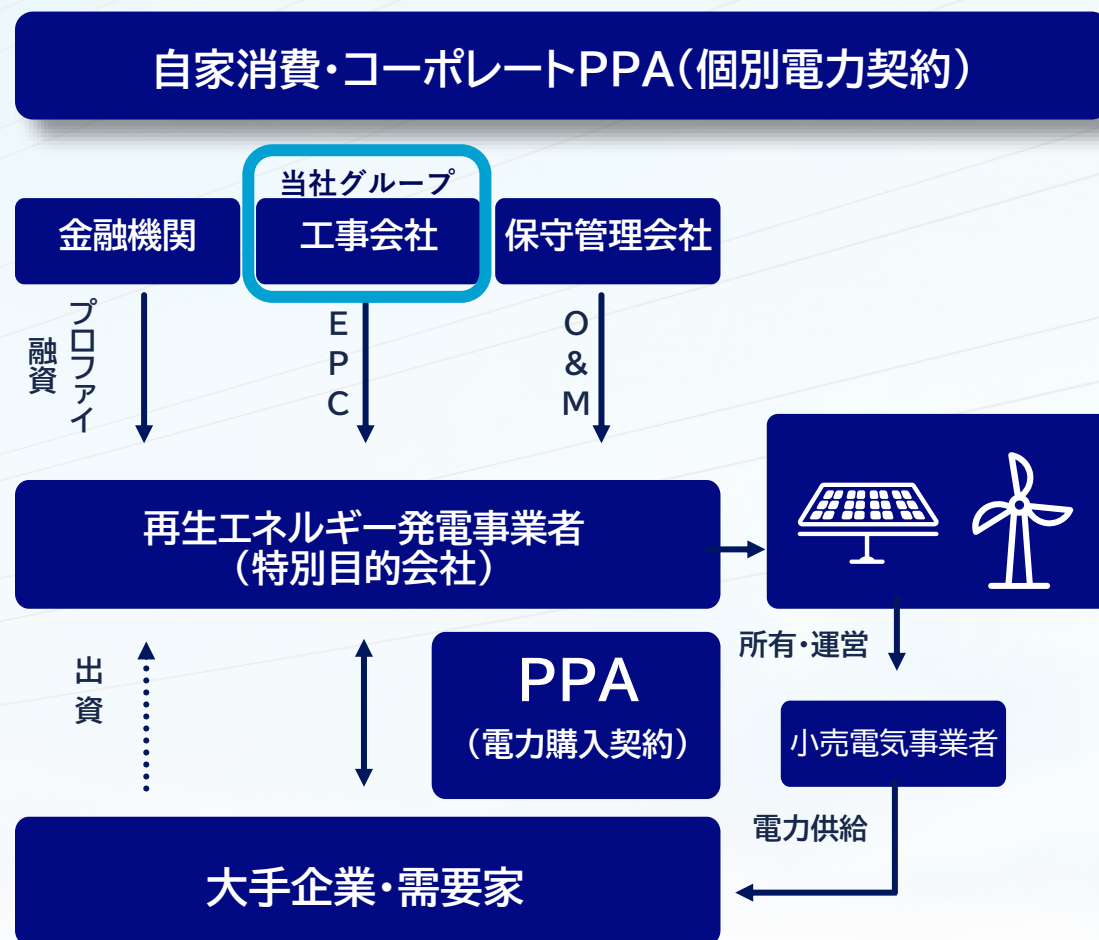


建物オーナー

※「不動産関連事業他」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理他」が該当します。

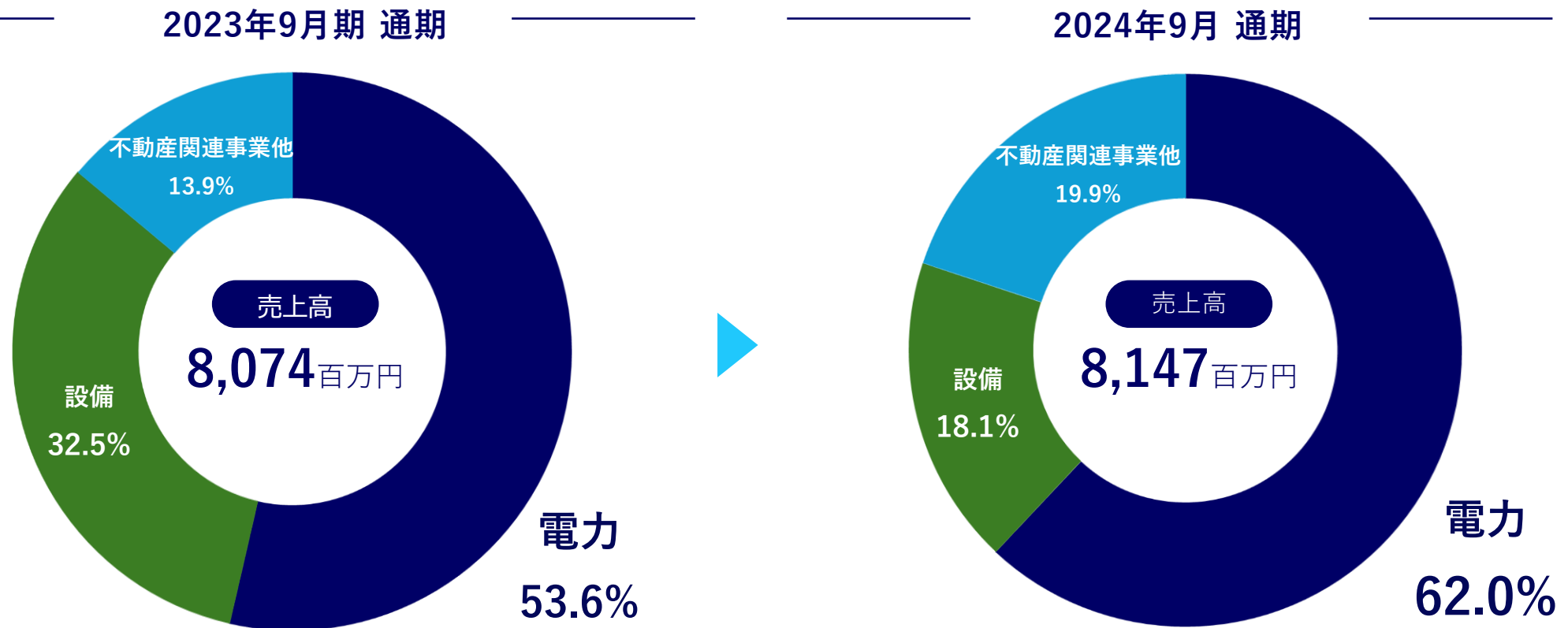


当社グループ 【再エネ発電所・変電所、および電気設備工事】



当社グループの事業別売上高構成

2024年9月期は、電力事業の構成比62%と拡大傾向



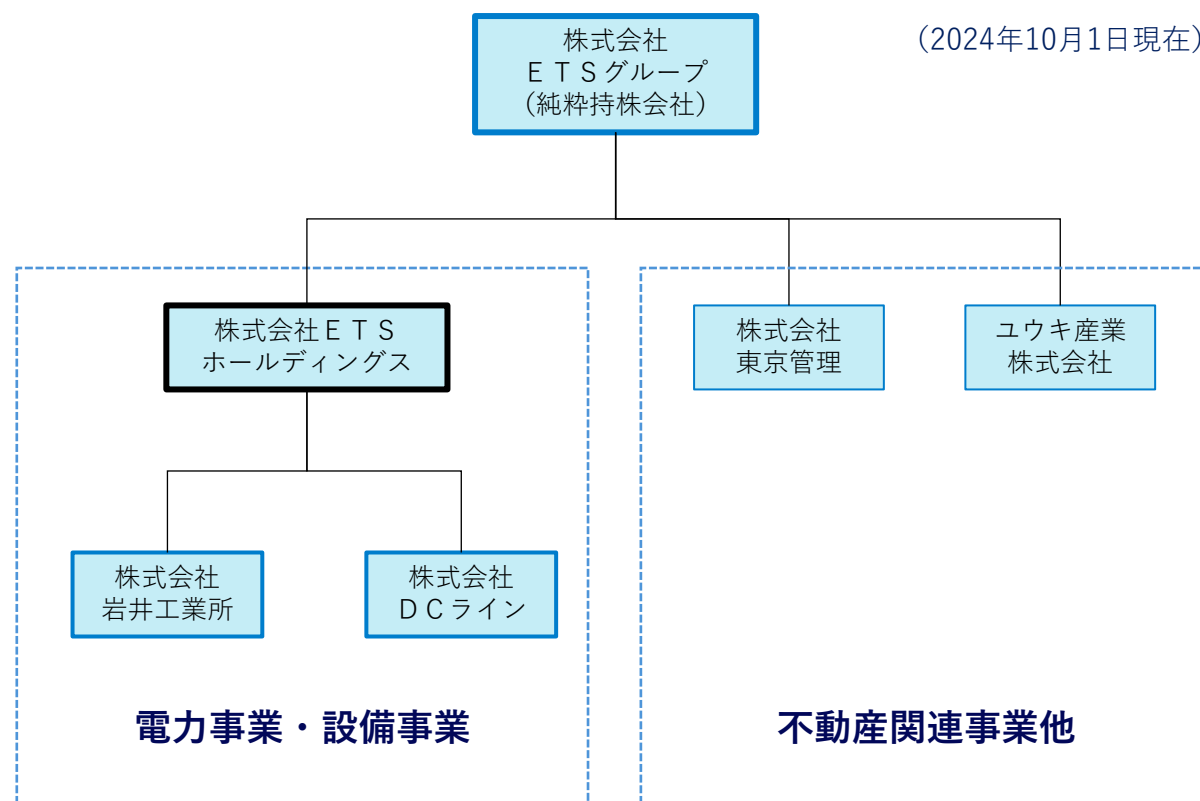
※「不動産関連事業他」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理他」が該当します。

※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

商号	株式会社E T Sグループ（ETS Group Co.,Ltd.）
代表者	代表取締役社長 上江洲 剛
設立	2024年10月1日
本社	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
資本金	5,000万円
従業員	246名（グループ全体）
上場	東京証券取引所スタンダード市場
事業	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等
子会社	株式会社ETSホールディングス・株式会社岩井工業所・株式会社DCライン 株式会社東京管理・ユウキ産業株式会社

グループ会社の概要

2024年10月1日に、意思決定の迅速化と機動的な組織体制構築を目的に、グループ会社を事業分野毎に再編。当社が新設され、純粹持株会社として上場を承継。

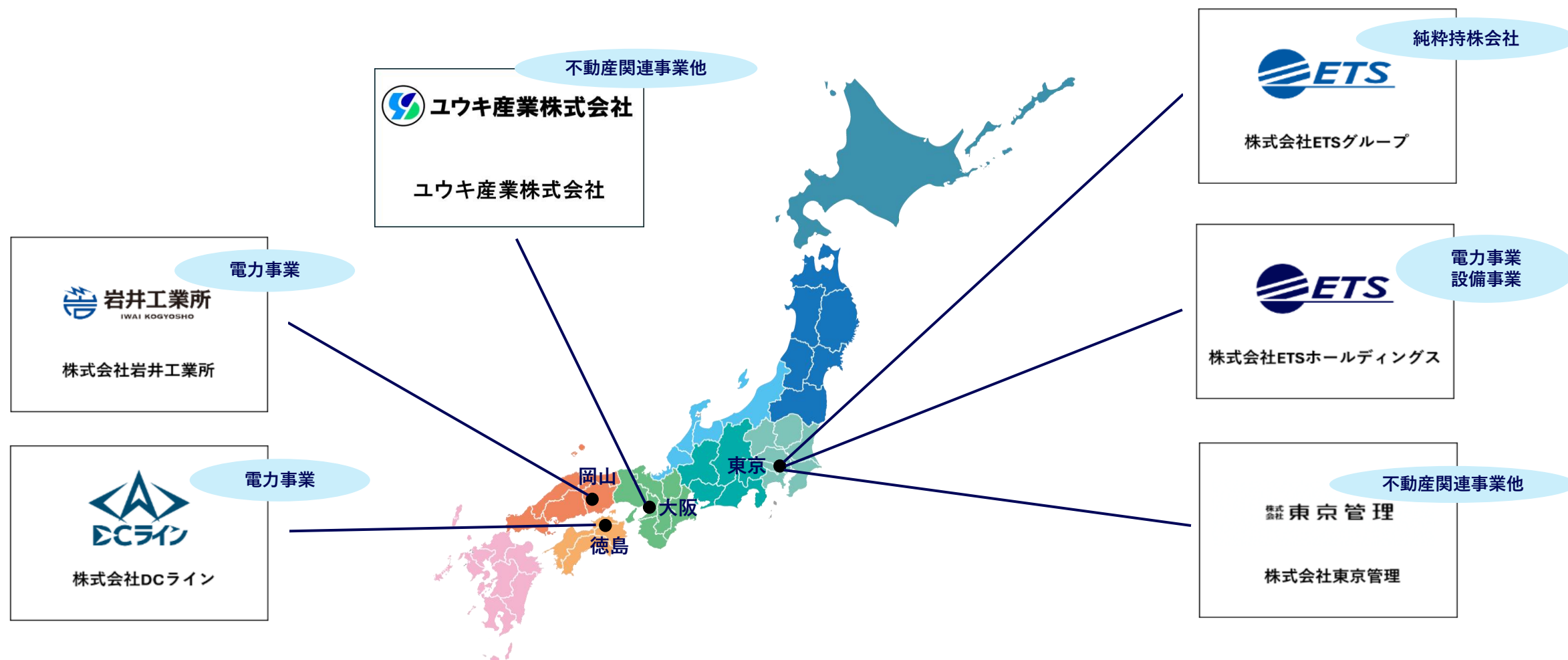


株式会社ETSホールディングスの概要

名称	株式会社ETSホールディングス
代表者	代表取締役社長 坂本泰男
創業	1922年（大正11年）2月11日
設立	1935年（昭和10年）12月12日
本社	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
資本金	4億8,000万円
事業内容	電力事業 架空送電線工事、地中送電線工事、 変電所工事、土木工事等の測量、設計、施工 設備事業 電気設備工事、再生可能エネルギー設備工事、 計装設備工事、情報通信設備工事 その他事業（売電事業）
子会社	株式会社岩井工業所・株式会社DCライン

グループ会社の本社所在地

東京に3社、大阪・岡山・徳島に各1社が所在



Ⅱ — 2025年9月期 第2四半期決算報告

- ・ 電力事業・設備事業ともに、受注が好調、電力事業の手持ち工事も順調に進捗
- ・ 不動産関連事業は、2期目に入った修繕工事等が順調に推移

受注高

前年同期比

181.7%増
8,116百万円

設備事業の受注大幅増により、前年同期比増

売上高

前年同期比

23.3%増
5,070百万円

電力事業と不動産関連事業が順調に推移して前年同期比増

営業利益

前年同期比

19.9%減
382百万円

前年同期比減となったが、前年の特殊要因を除けば増益

親会社株主に帰属する中間純利益

前年同期比

15.8%減
228百万円

営業利益の減少により前年同期比減

※「不動産関連事業他」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理他」が該当します。

※「前年同期」は（株）ETSホールディングスの連結数値を使用しております。

受注は大幅増、売上は増加、営業利益・中間純利益は想定内の減少

(百万円)	2024年9月期 第2四半期	2025年9月期 第2四半期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
受注高	2,881	8,116	5,235	181.7%
売上高	4,112	5,070	958	23.3%
営業利益	478	382	-96	-19.9%
経常利益	483	372	-111	-23.0%
親会社株主に帰属 する中間純利益	271	228	-43	-15.8%
EBITDA ※	582	486	-96	-16.5%
1株当たり配当金	年間8.0円	年間10.0円予想	2.0円	25.0%

※EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費

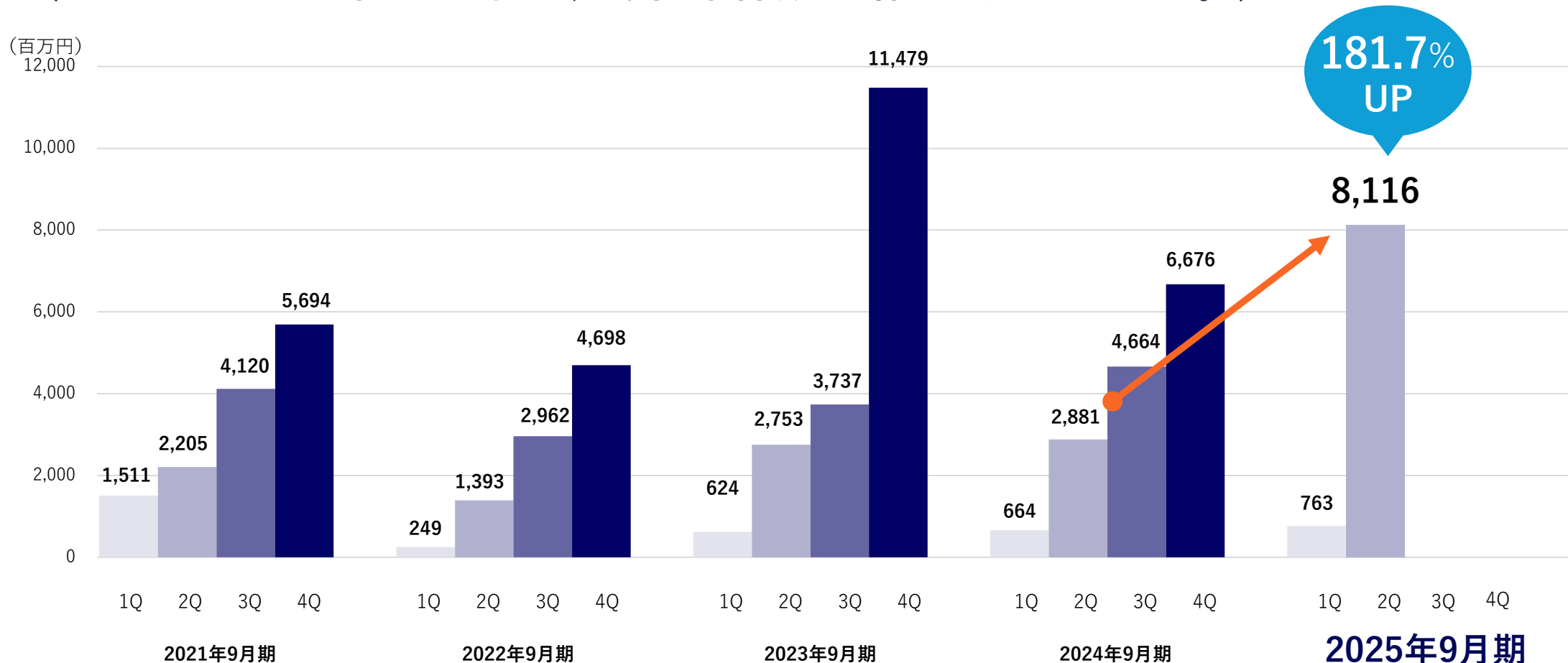
受注は、設備部門で大幅増加、売上は、電力部門で大幅増加

(百万円)	2024年9月期 第2四半期	2025年9月期 第2四半期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
受注高	2,881	8,116	5,235	181.7%
電力	2,538	4,048	1,510	59.4%
設備	342	4,068	3,726	1,089.5%
不動産関連事業他	—	—	—	—
売上高	4,112	5,070	958	23.3%
電力	2,661	3,811	1,150	43.2%
設備	716	449	-267	-37.3%
不動産関連事業他	735	810	75	10.3%

※「不動産関連事業他」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理他」が該当します。

※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

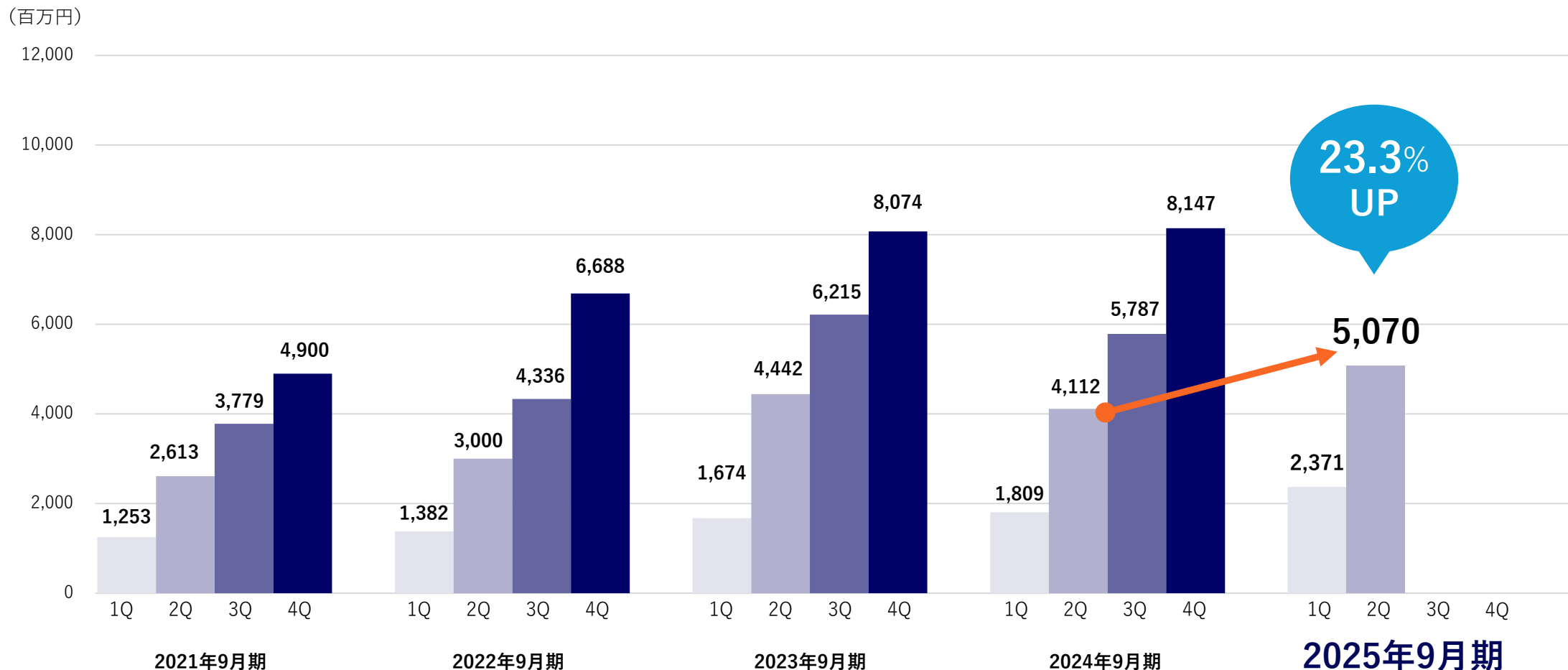
データセンターの特高変電所工事受注などが寄与し、181.7%増。
(データセンター関連工事は、今後案件数の増加が期待される。)



第2四半期(1～3月)における大型受注により累計受注は81億円に達し、受注残は143億円に増大。第3四半期以降、設備事業を含めた売上の確保へ寄与。

セグメント	工事内容	受注金額 (百万円)	受注残高 (百万円)	着工時期	竣工予定
電力	新設関連伐採工事(宮城県、大手電力会社様)	31	-	24年12月	25年6月
設備	特別高圧受変電設備更新工事(群馬県、大手自動車部品メーカー様)	478	-	24年10月	27年1月
電力	その他の小規模工事、子会社の送電工事	254	-	-	-
第1四半期計累計		763	9,233		
設備	特別高圧受変電設備工事(千葉県、データセンター関連案件)	3,240	-	25年3月	-
電力	基幹送電線架線工事(宮城県、大手電力会社様)	2,500	-	25年1月	-
電力	鉄塔新設ならびに建替工事(宮城県、大手電力会社様)	619	-	25年2月	-
電力	鉄塔の建設および撤去工事(福島県、大手電力会社様)	196	-	25年3月	-
電力	その他の小規模工事、子会社の送電工事	798	-	-	-
第2四半期計		7,353	-		
第2四半期累計		8,116	14,301		

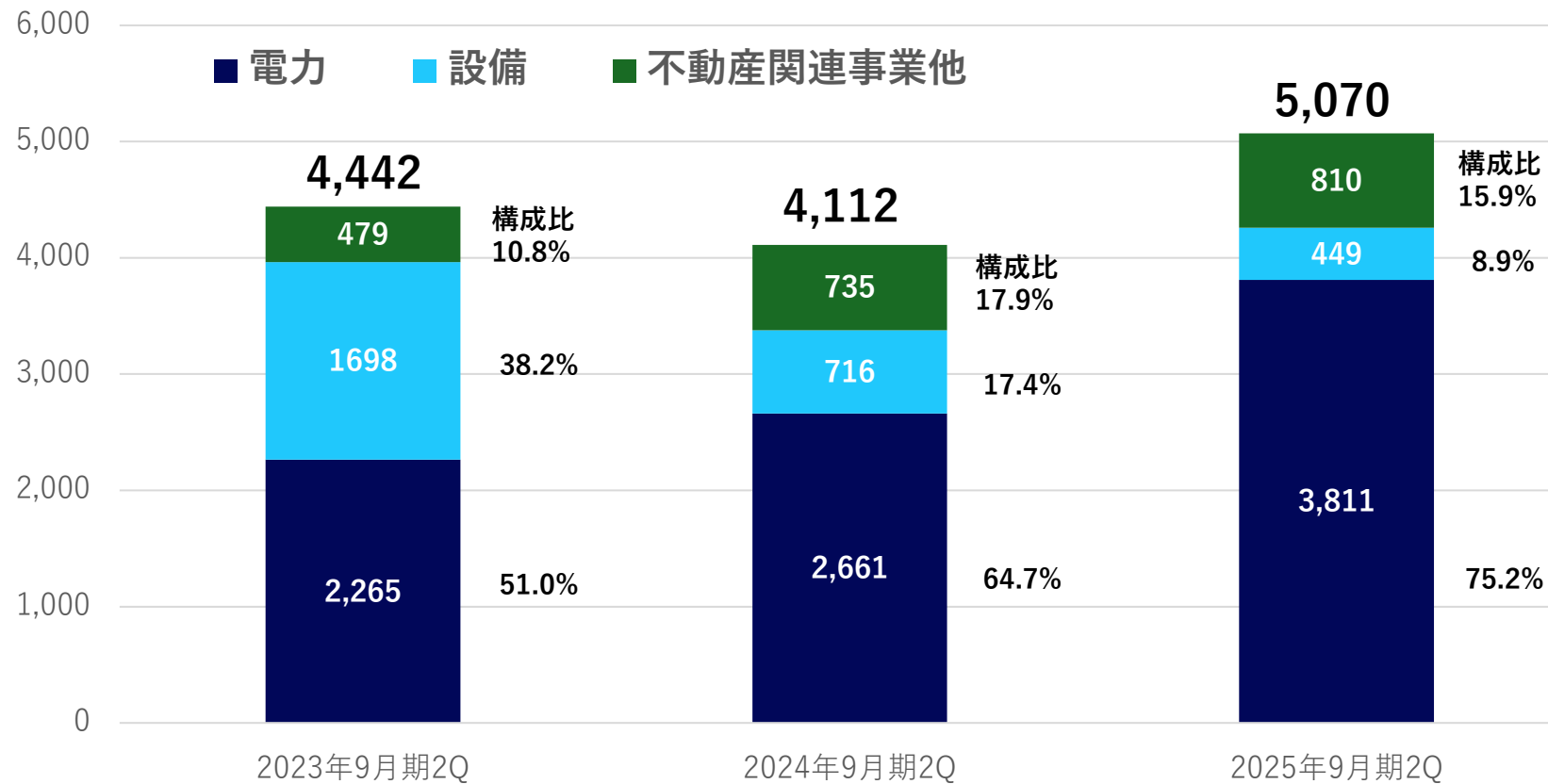
電力事業における手持ち工事の順調な進捗および不動産関連事業の増収により23.3%増。



※「不動産関連事業他」は(株) ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理他」が該当します。

※2024年9月期及びそれ以前は(株) ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

順調な工事進捗により、電力事業の構成比が75.2%に拡大

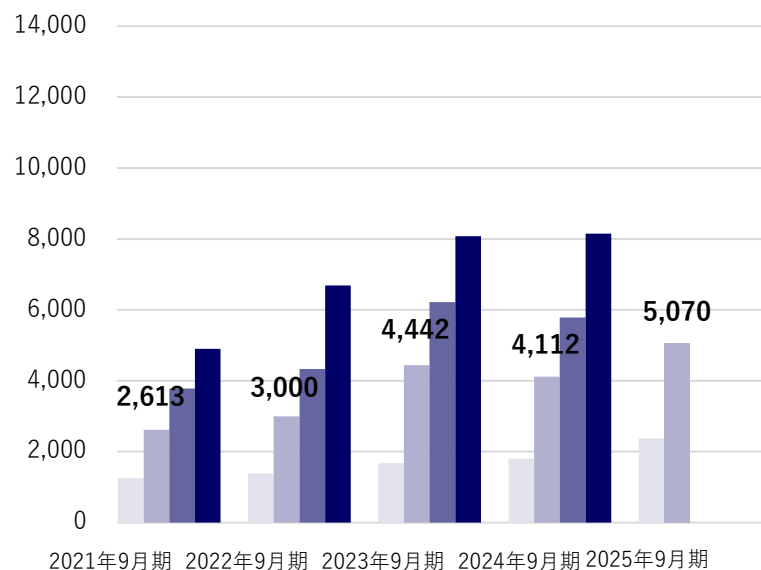


※「不動産関連事業他」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理他」が該当します。

※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

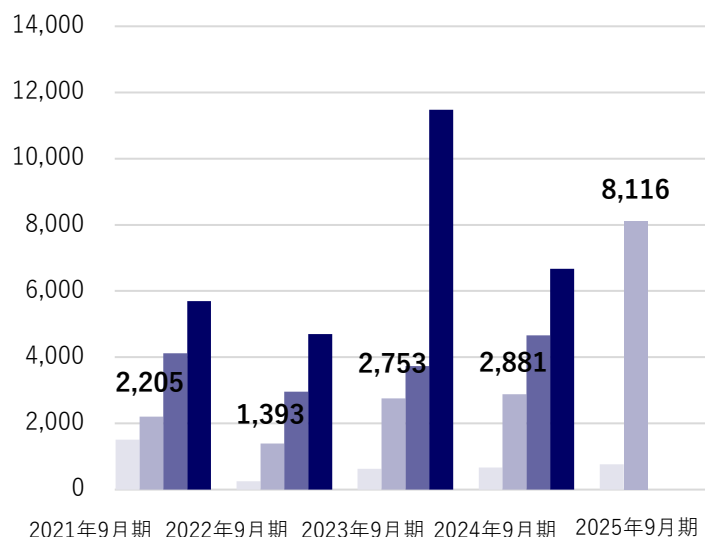
- ・売上高・受注高ともに、第2四半期として前年比増加
- ・受注残も、受注高の増加により、前年比大幅増加

売上高

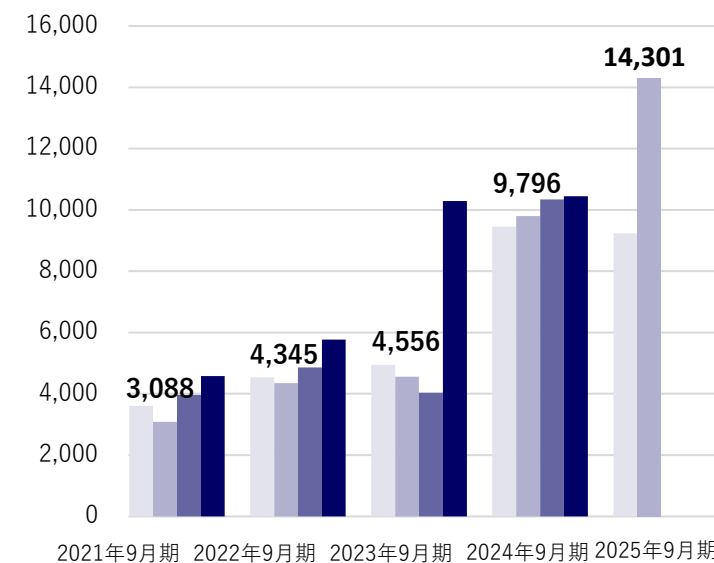


受注高

※受注高および受注残には、不動産関連事業他を含んでおりません



受注残



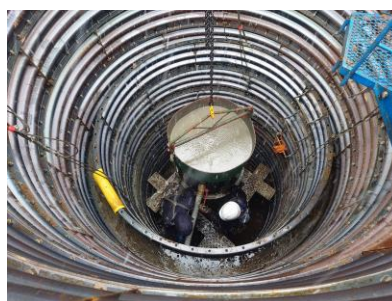
※「不動産関連事業他」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理他」が該当します。

※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

東北電力ネットワーク株式会社様より受注の「宮城丸森幹線新設工事」は順調に進捗し、進捗率は54.1%に。



受注先 東北電力ネットワーク株式会社
累計受注総額 7,240百万円
工期 2022年9月～2026年4月
工事概要 50万V送電線の新設鉄塔工事51基他工事

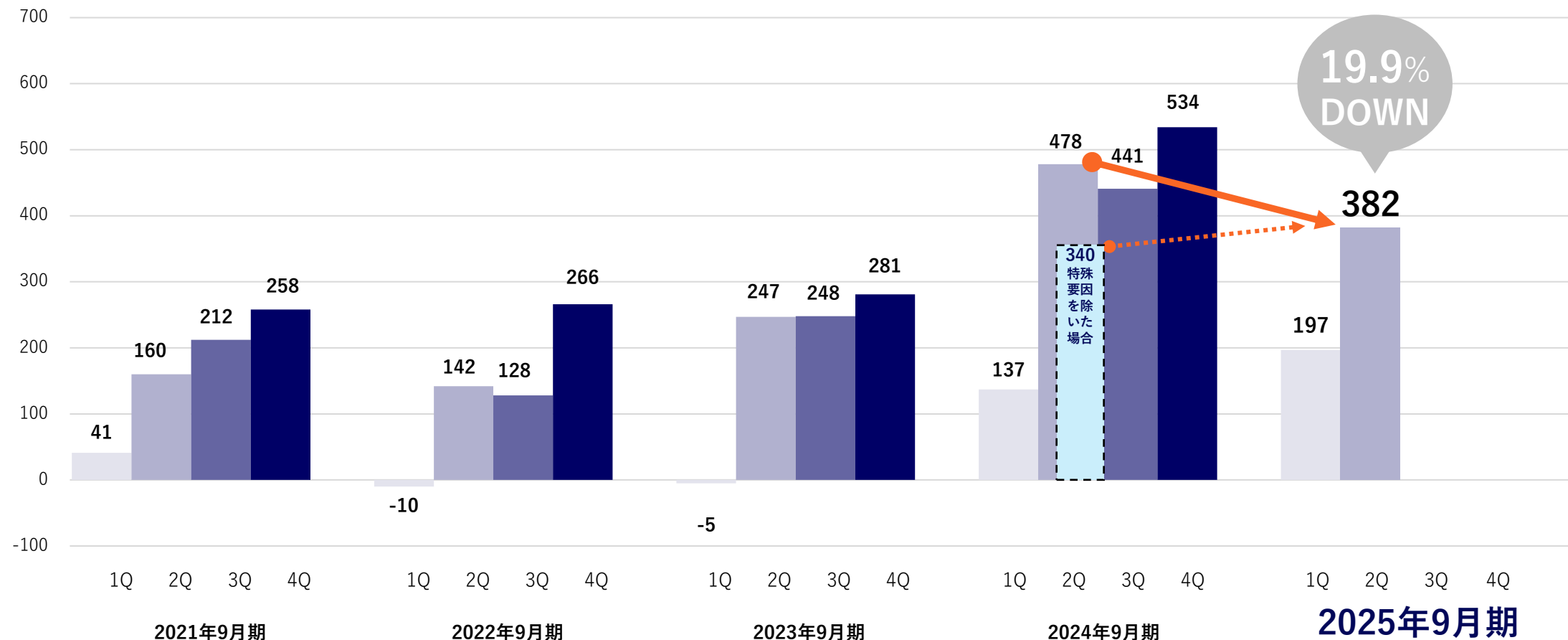


「宮城丸森幹線」における第4工区
(鉄塔51基) の建設工事を当社が担当。

(百万円)	売上高	進捗率	受注高
2024年9月期 までの累計	2,819	38.9%	7,112
2025年9月期2Q	1,097	15.2%	128
2025年9月期2Q までの累計	3,916	54.1%	7,240
～2026年4月の 完工まで	3,324	45.9%	

営業利益は19.9%減だが、前年同期における特殊要因（一部工事の完工による利益率改善138百万円）を除けば、実質増益。

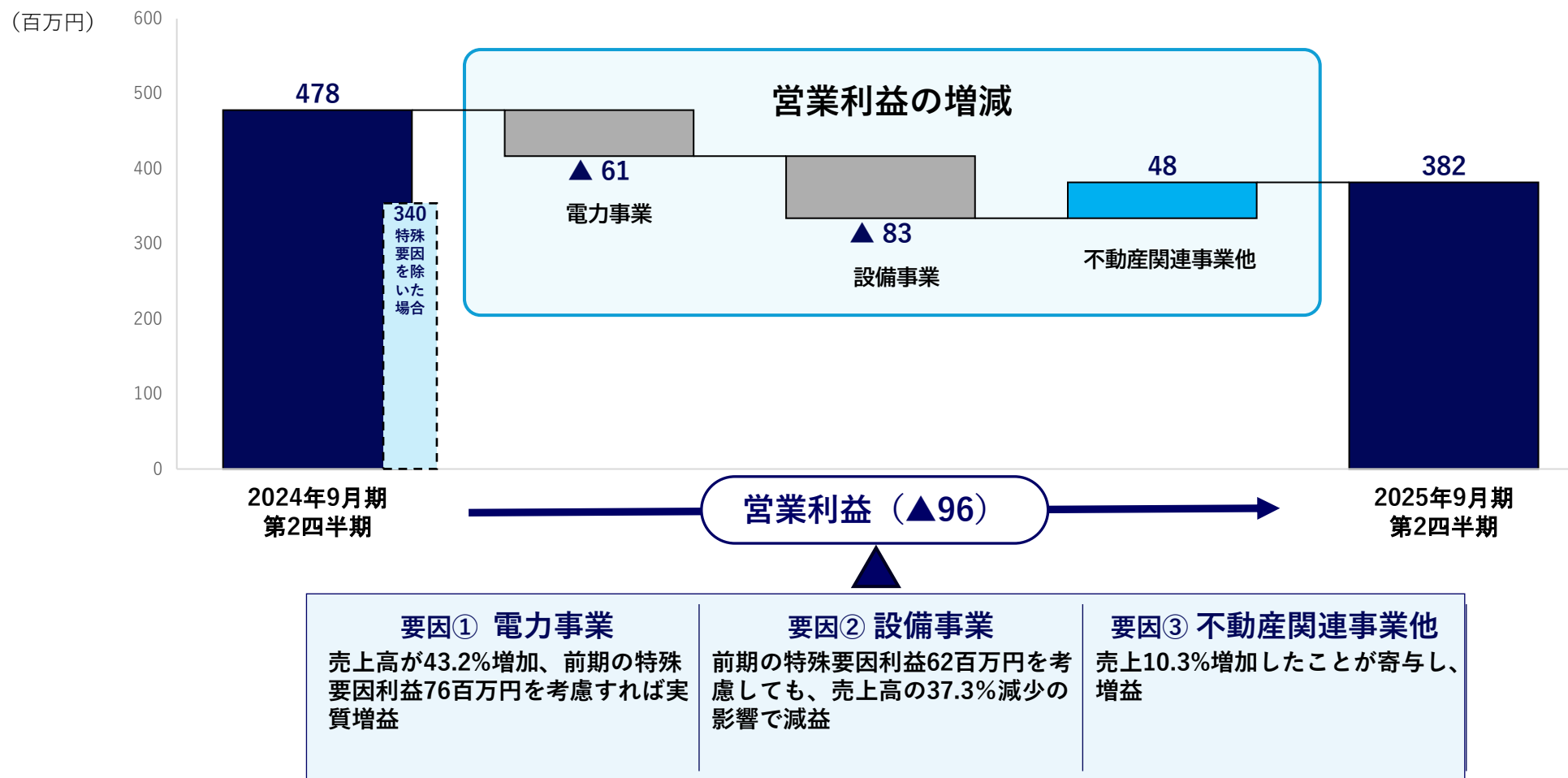
(百万円)



※「不動産関連事業他」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理他」が該当します。

※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

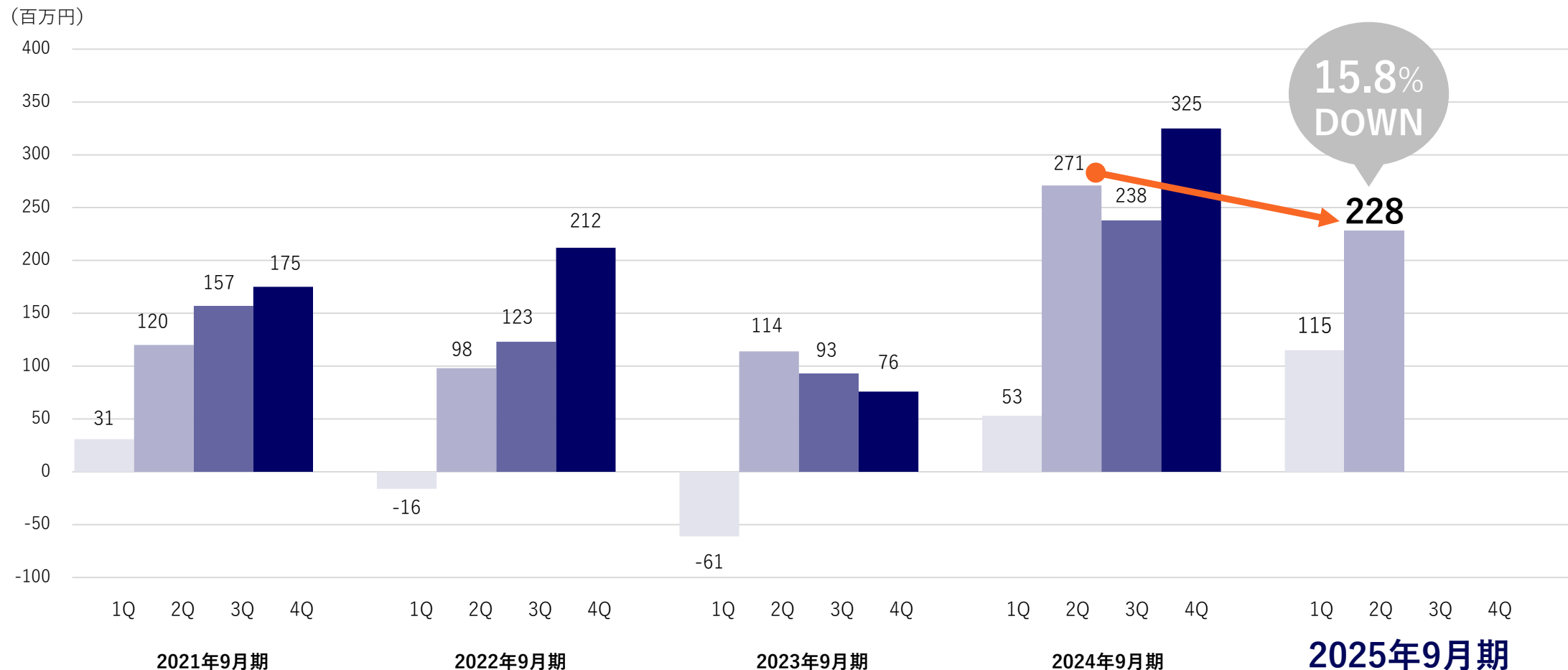
電力事業と不動産関連事業における売上増加に伴う増益が寄与



※「不動産関連事業他」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理他」が該当します。

※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

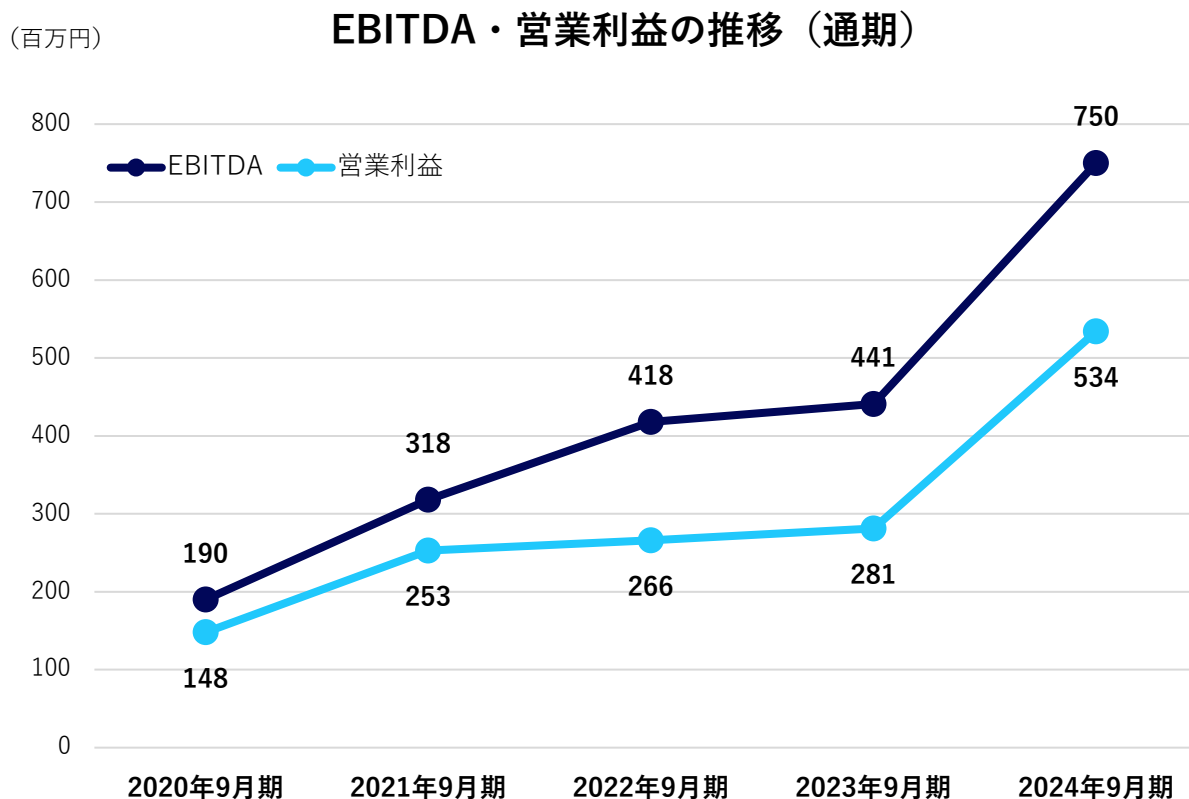
営業利益の減少により、親会社株主に帰属する中間純利益が、15.8%減



総資産の増加率を純資産の増加率が上回り、自己資本比率は前期末比2.0%増

(百万円)	2024年9月期 第4四半期末	2025年9月期 第2四半期末	前年同期比増減額
資産合計	6,673	7,536	863
流動資産	5,155	5,095	-60
固定資産他	1,518	2,441	923
負債純資産合計	6,673	7,536	863
負債合計	3,968	4,330	362
流動負債	2,563	3,010	447
固定負債	1,405	1,320	-85
純資産合計	2,705	3,206	501
自己資本比率(%)	40.5	42.5	2.0

営業利益およびEBITDAは前期までに4期連続増加中



※EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費

EBITDA・営業利益（当第2四半期）

	2024年9月期 第2四半期	2025年9月期 第2四半期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
EBITDA	582(14.1)	486(9.6)	-96(-4.5)	-16.5%
営業利益	478(11.6)	382(7.5)	-96(-4.1)	-20.0%

※（ ）内はEBITDAマージンおよび売上高営業利益率

Ⅲ — 2025年9月期(第1期) 通期業績予想

受注・売上ともに増加するが、営業利益・当期純利益は減少。配当は増配予想 (前期の特殊要因利益138百万円を除外すると17.2%の営業利益増加)

(百万円)	2024年9月期 通期	2025年9月期 通期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
受注高	6,676	7,900	1,224	18.3%
売上高	8,147	10,879	2,732	33.5%
営業利益	534	464	-70	-13.1%
経常利益	544	443	-101	-18.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	325	295	-30	-9.2%
EBITDA ※	750	671	-79	-10.5%
1株当たり配当金	8.0円	10.0円	2.0円	25.0%

※EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費

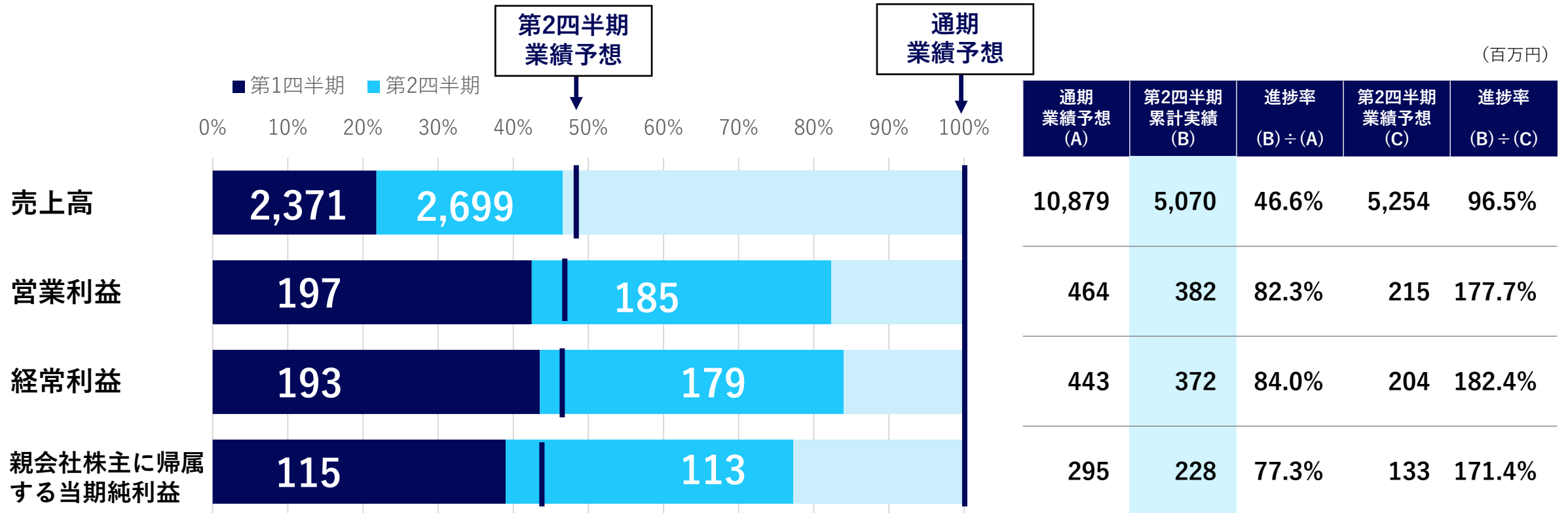
受注高は設備の増加、売上高は電力の大幅増加を見込む

(百万円)	2024年9月期 通期	2025年9月期 通期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
受注高	6,676	7,900	1,224	18.3%
電力	5,714	5,842	128	2.2%
設備	963	2,058	1,095	113.7%
不動産関連事業他	—	—	—	—
売上高	8,147	10,879	2,732	33.5%
電力	5,051	7,737	2,682	53.2%
設備	1,472	1,720	248	16.8%
不動産関連事業他	1,624	1,421	-203	-12.5%

※「不動産関連事業他」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理他」が該当します。

※2024年9月期及びそれ以前は（株）ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

第2四半期累計実績は、売上高以外で業績予想を上回った。通期業績予想は、下半期における工事進捗の不確定要素もあり、現時点では据え置く。



IV — 成長戦略／中期経営計画 (2023年12月26日公表)

基本戦略

拡大する市場環境に対して、当社の強みを生かし成長に繋げる。

市場環境

1.電力需要の増大

2.再エネ導入の加速

太陽光発電

蓄電池

洋上風力発電

陸上風力発電

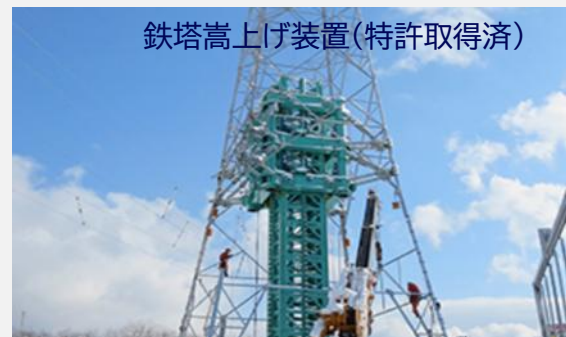
3.老朽化対策需要



当社の強み

1 ハイレベルな技術者集団

2 独自の開発技術



3 大手電力会社との取引実績



4 豊富な施工実績

100年の歴史に裏打ち

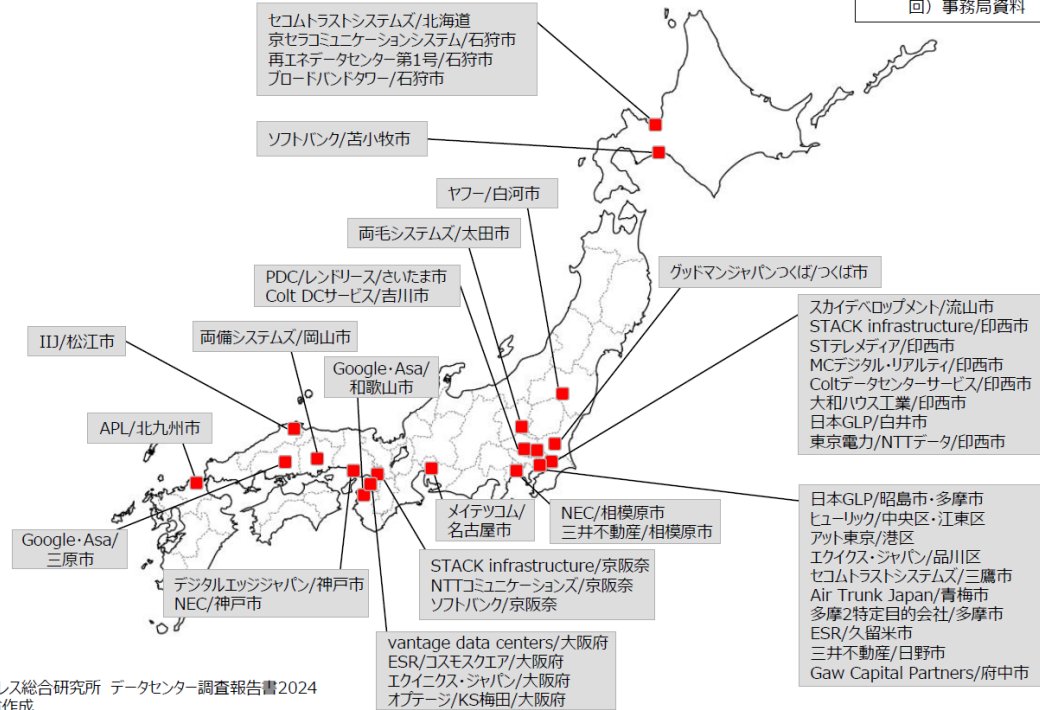
1.電力需要の増大①

データセンターの新設により電力需要の増大が予測される。

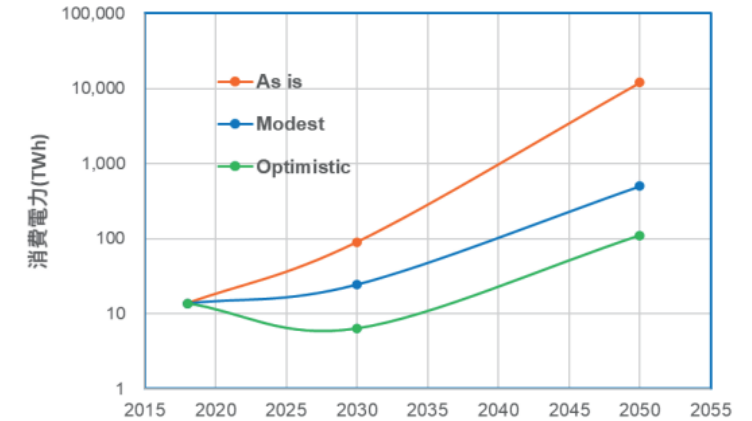
(参考) 2024年以降のデータセンターの新設計画

※コンテナ型データセンターなど、小規模のものや増床案件は除く

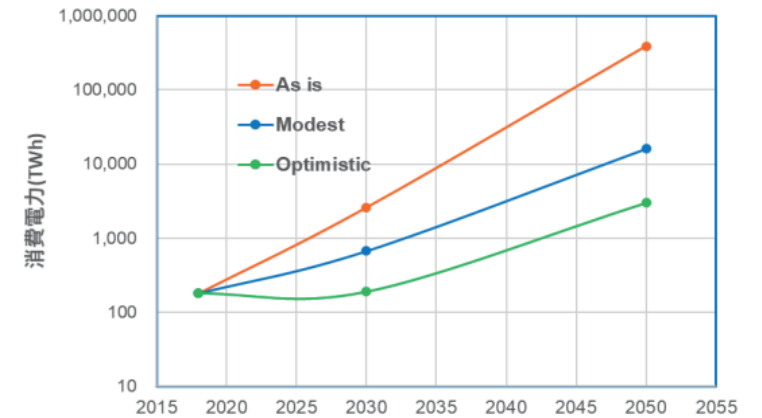
デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合（第7回）事務局資料



出典：インプレス総合研究所 データセンター調査報告書2024
を基に総務省作成



国内データセンター消費電力推定 (TWh)



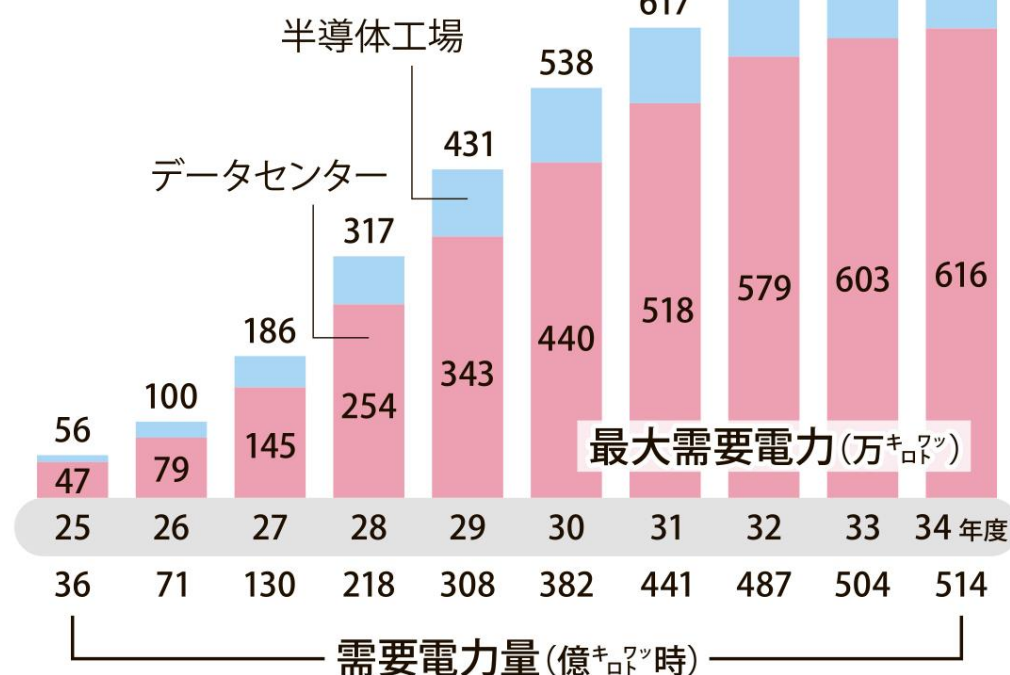
世界データセンター消費電力推定 (TWh)

出所：2022年2月国立研究開発法人科学技術振興機構「情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響 (Vol.4)」

1.電力需要の増大②

データセンターの新設により
電力需要の増大が予測される。

データセンター・半導体工場の
最大需要電力と需要電力量



出所: 2025年1月23電気新聞(電力広域運用推進新機関資料を基に電気新聞作成)

日本経済新聞

記事利用について

東京電力、送電網に4700億円投資 AIで電力消費急増【イブニングスクープ】

2024/8/29 18:00 | 日本経済新聞 電子版



東京電力PGは印西市内で送電網の増強を進める

電力会社がデータセンターや半導体工場の増加に対応して送電網を増強する。東京電力ホールディングスは2027年度までに送電網の増強に4700億円を投じ、大型変電所を新増設する。データセンターが集まる首都圏に変電所の新増設計画の半数が集中しており、安定供給に向けて人工知能(AI)の普及をにらんだ電力インフラ整備が課題となってきた。

電力広域的運営推進機関が3月にまとめた各社の開発計画をもとに、日本経済新聞社が電力需要の拡大に対応した大型変電所の新設と増強分をまとめた。30年までに全国で18力所の新増設が計画されており、そのうち約半数となる8力所が首都圏となる。容量ベースでも約4割を占める。

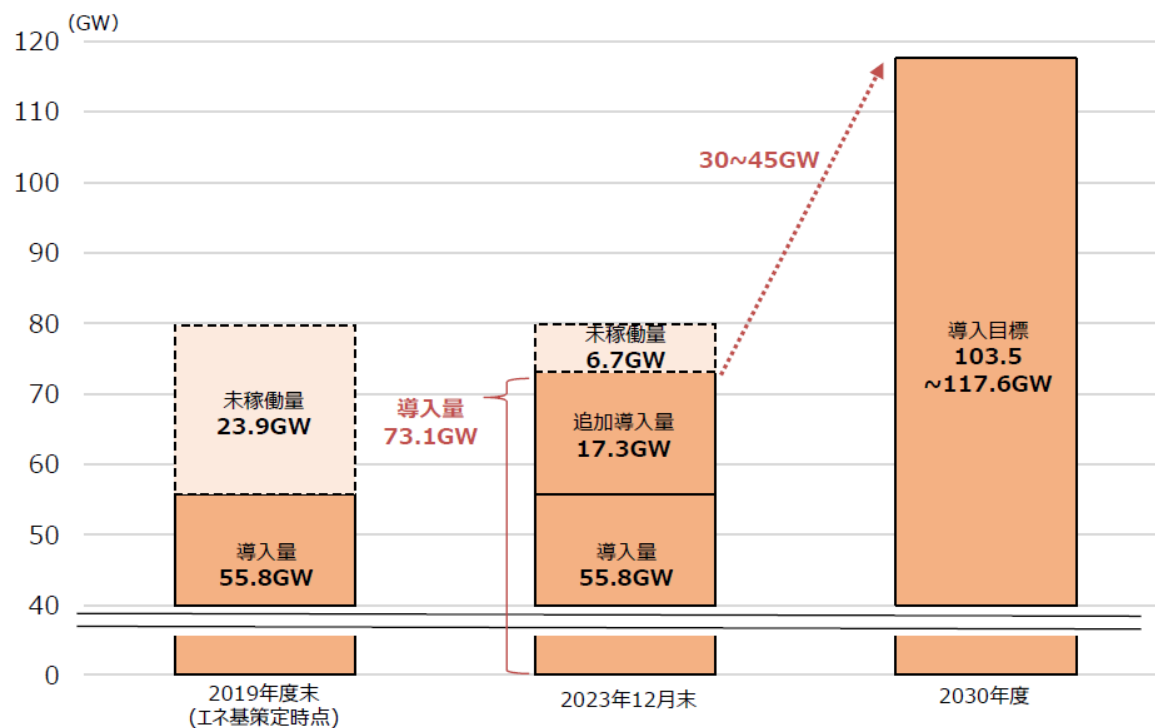
東京電力パワーグリッド(PG)は27年度までの5年間で産業向けを含む送電設備の増強に約4700億円を投じる。直近5年間で比べ3倍に増やす。6月には24年ぶりとなる大型変電所を千葉県印西市に新設した。周辺に供給できる電力は現状の1.5倍に増える。

出所: 2024年8月29日本経済新聞

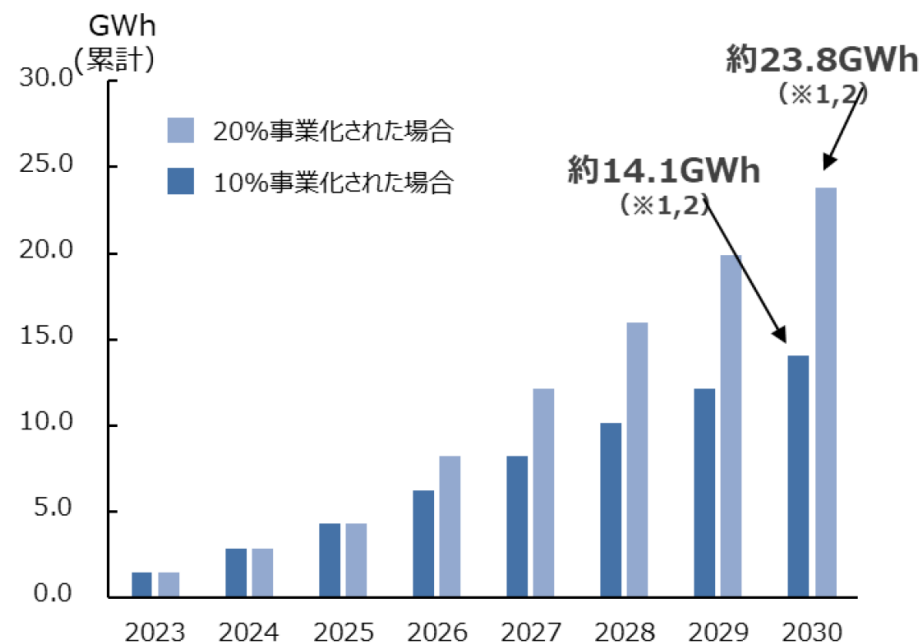
2.再エネ導入の加速①

太陽光・蓄電池の市場は、今後も持続的な伸長が予測される。

【太陽光発電の導入状況】



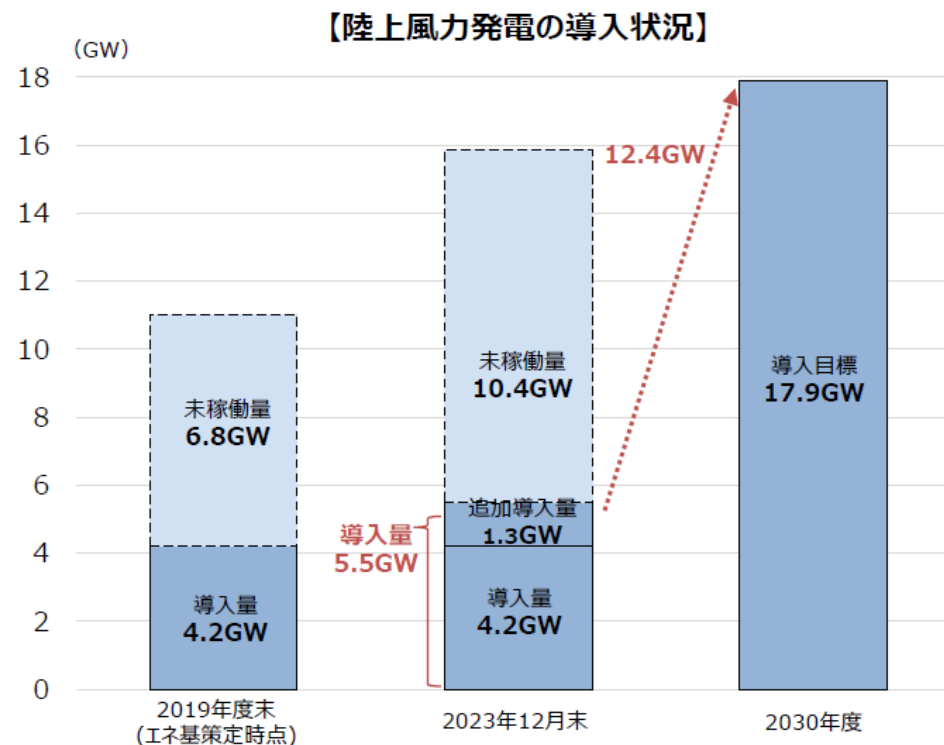
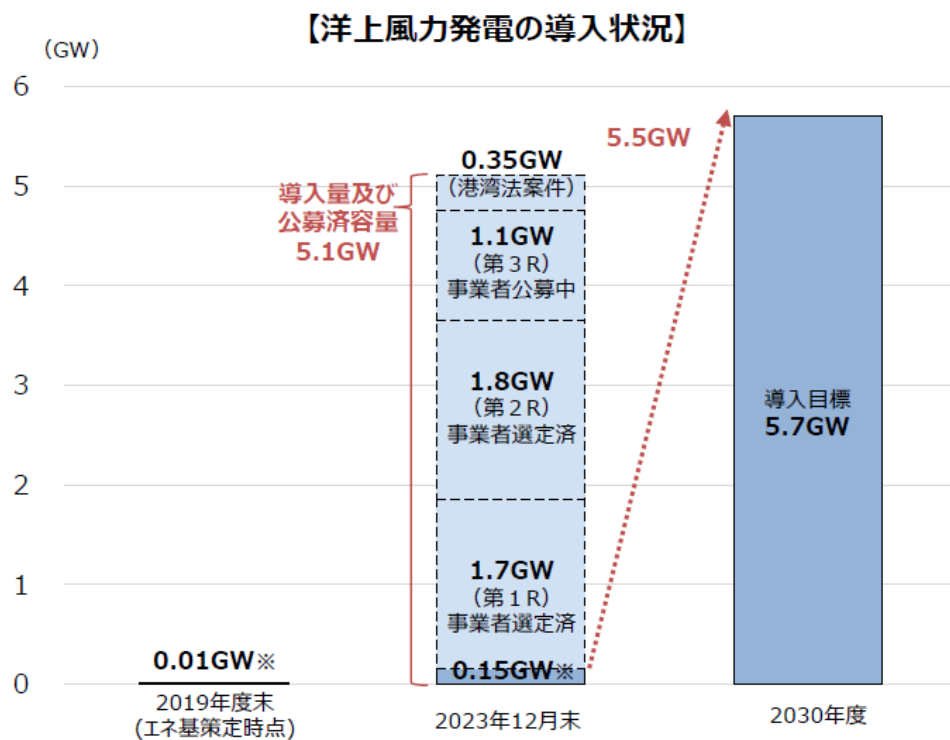
系統用蓄電池の導入見通し



出所: 2024年5月24日資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」電源別論点資料

2.再エネ導入の加速②

洋上風力・陸上風力の市場は、今後急速な伸長が期待できる。



出所: 2024年5月24日資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」電源別論点資料

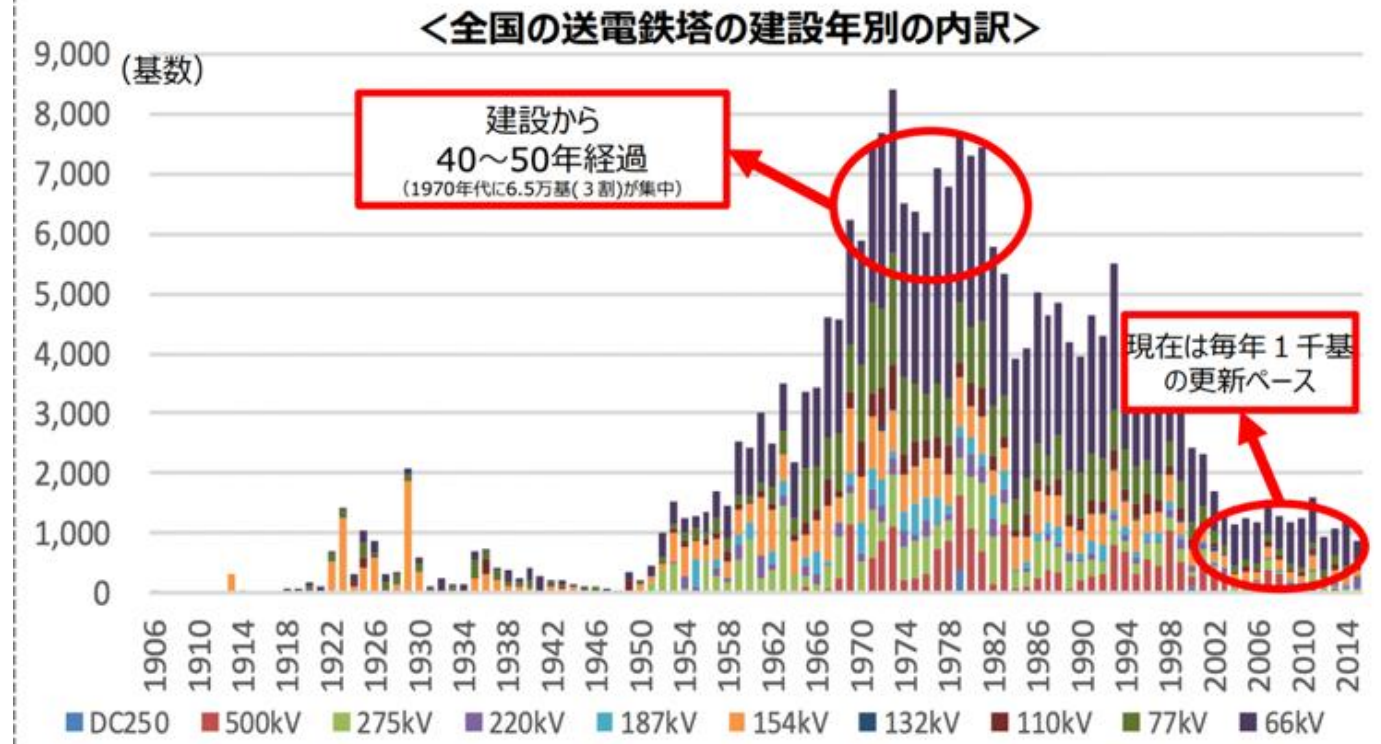
3.老朽化対策需要

送電鉄塔の建替え需要が持続的に発生する。

- ・ 2020年 6 月 エネルギー強靱化法 成立
- ・ 2022年 4 月 エネルギー強靱化法 施行

既存設備の計画的な更新

送配電設備の老朽化の程度を把握し、送配電設備の計画的な更新を求める制度を整備



経済産業省資源エネルギー庁「今後のエネルギー政策の展開－エネルギー強靱化法成立を背景に－」資料より

高所技術の高度技術作業員(ラインマン)を、社内に直営班として組織化 (外注に100%依存しない体制を維持)

⇒不測の事態に対する迅速な対応力と、高度技術の継承を可能に

高所技術の高度技術作業員(ラインマン) が多数在籍



※上記の写真
マスターラインマンの表彰受賞

測量から施行まで一貫体制



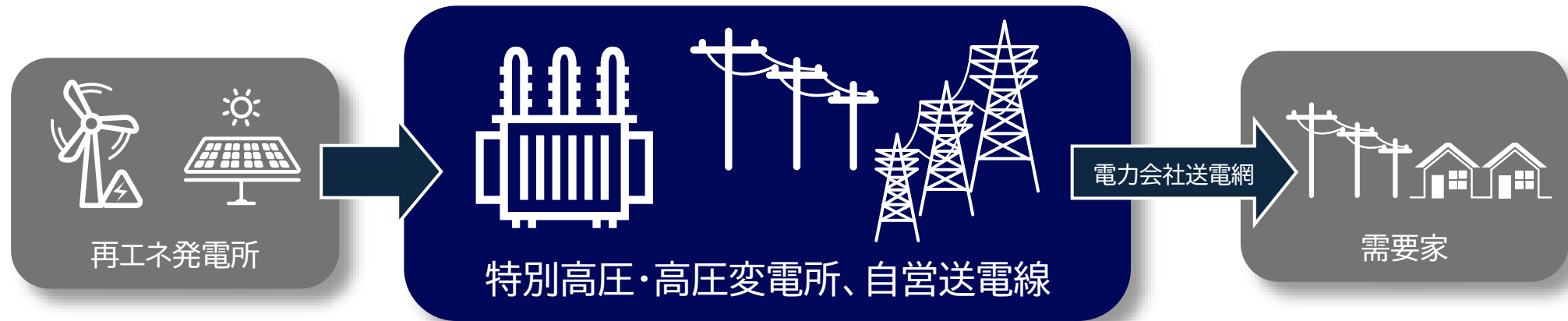
送電線架線工事の様子

技術を維持する人材育成(一部)

- ・現場安全教育
- ・定期ストレスチェック
- ・リーダー研修
- ・交通安全教育
- ・資格取得支援制度
- ・先輩社員メンター制度
- ・上司フィードバック制度



参入障壁の高い『特高変電所工事』・『自営送電線工事』をこなす高い技術レベル



高度なノウハウ・経験が必要となるため、差別化要因となっている。



当社施工例

鉄塔嵩上げ工事での差別化
(同一箇所／活線工事)

鋼管単体鉄塔組立工法
「スカイランスTY-33」
平成18年 特許取得



既存の鉄塔を「鋼管単体鉄塔」と呼ばれるスマートな鉄塔に建て替える工事で活躍します。

シンクロ工法
「タワーリフター80」
平成20年 特許取得



軽量のため、平地・山地を問わず鉄塔嵩上げ工事に対応可能です。

鉄塔嵩上げ装置
「エナーク160」
平成28年 特許取得



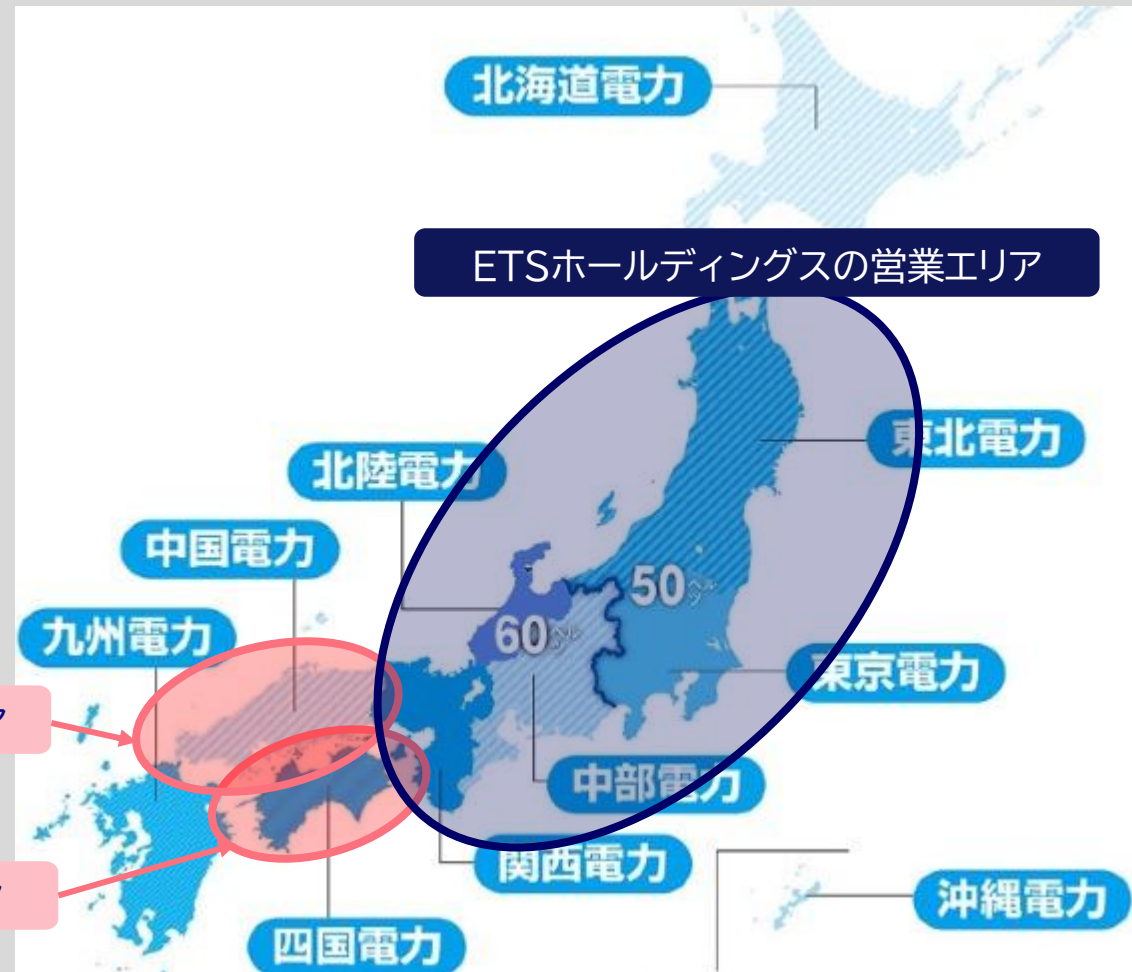
タワーリフターと同じく鉄塔を嵩上げる装置ですが、大型送電線への対応が可能になりました。

北海道・九州以外の全エリアで 電力会社より豊富な受注実績

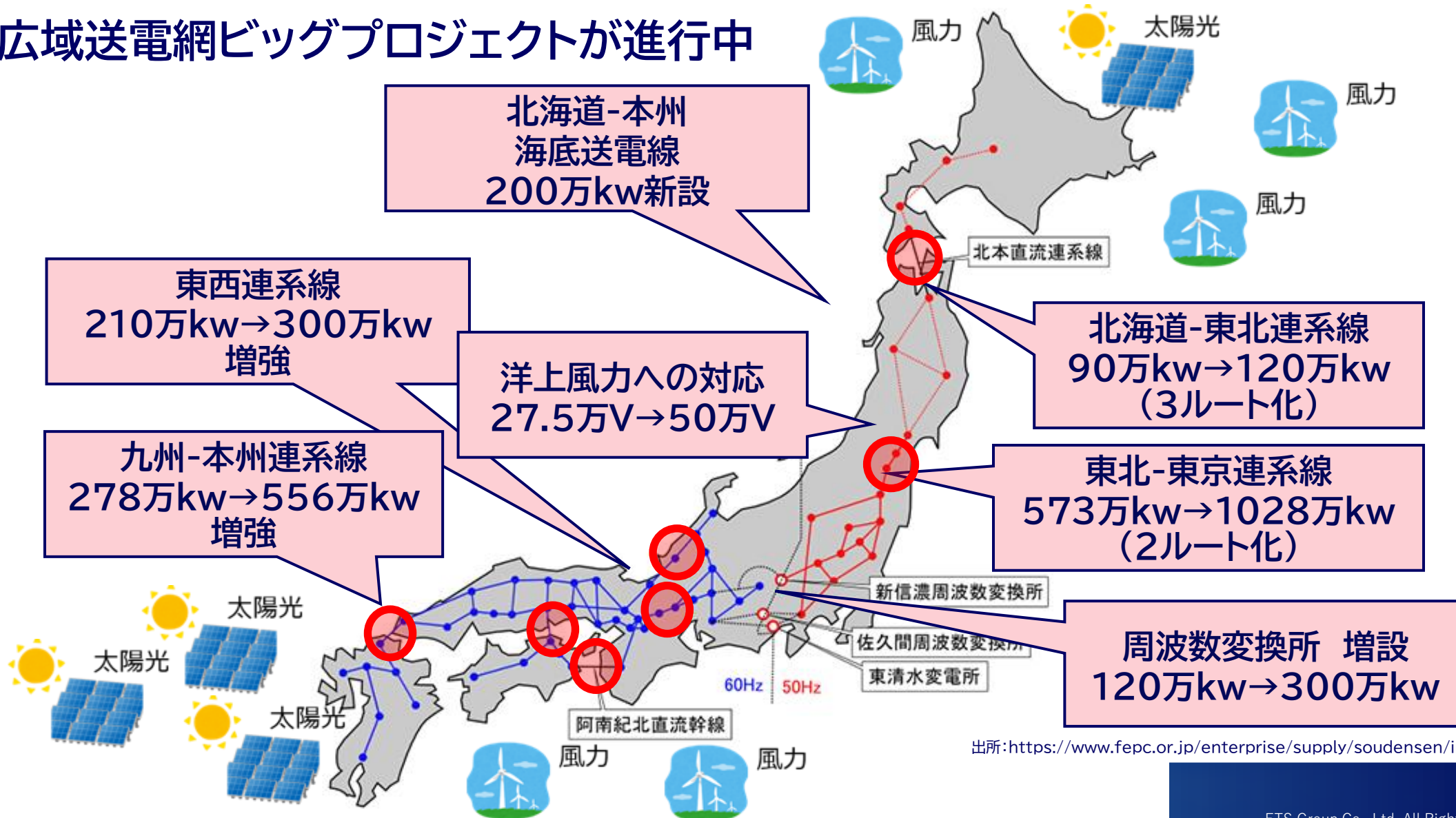
- ・ETSホールディングス
(東北・関東・中部・近畿の各エリア)
- ・岩井工業所
(中国地方エリア)
- ・DCライン
(四国エリア)

岩井工業所(2021年子会社化)の営業エリア

DCライン(2022年子会社化)の営業エリア



多くの広域送電網ビッグプロジェクトが進行中



出所: <https://www.fepc.or.jp/enterprise/supply/soudensen/index.html>

当社の強み ④豊富な施工実績～当社グループが手掛けた重要な鉄塔プロジェクト



1923年
北陸送電より初受注



1944年
パラオ諸島で無線塔建設



1961年
ベトナム戦争中に
729基の鉄塔を建設



1963年
黒部ダム 電気工事完工



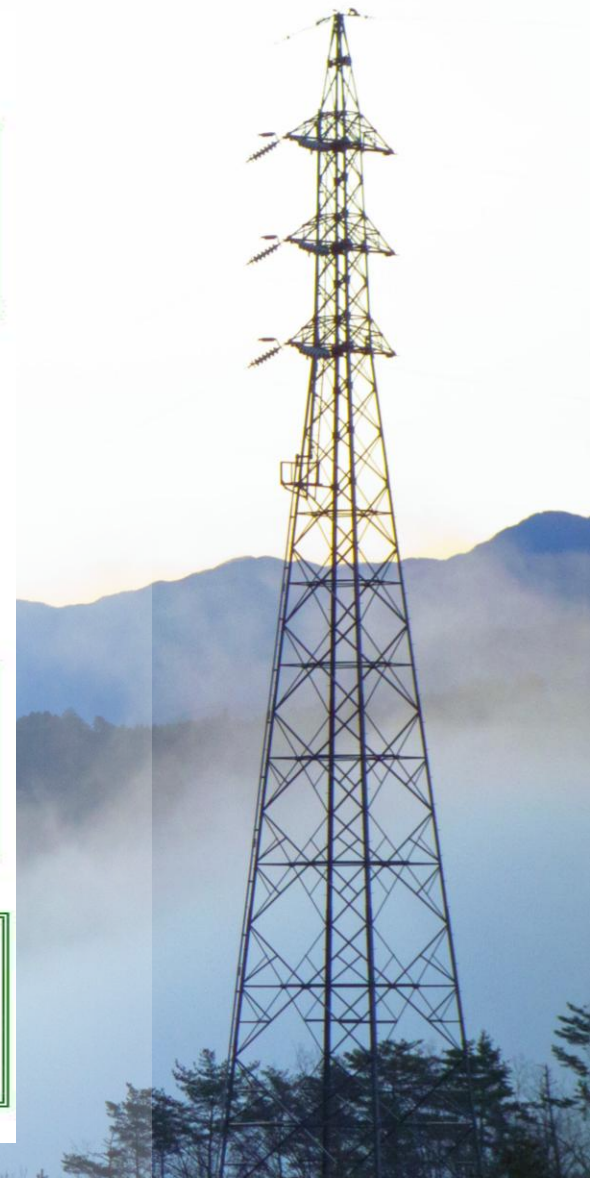
1988年
国内初100万ボルト送電工事受注



2016年
鉄塔高上げ装置「エナーク160」を開発、
特許権を取得



当社の強み ④豊富な施工実績～当社グループが手掛けた再エネ発電所プロジェクト



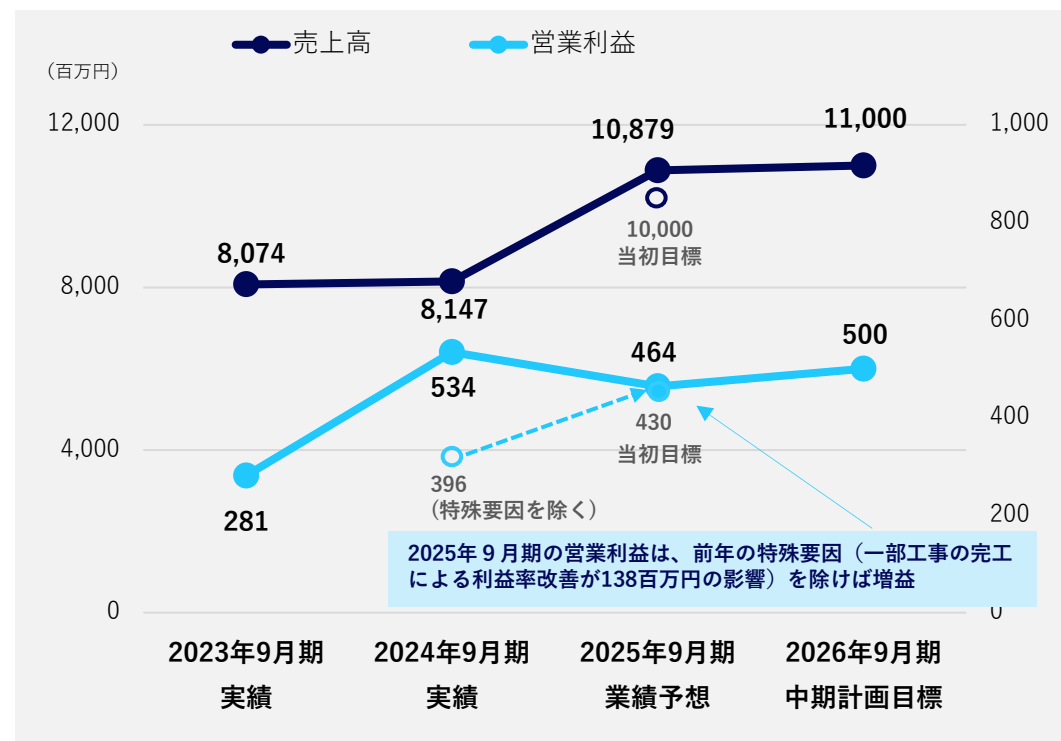
目標数値

電力事業部門の工事進捗が順調なことから、2025年9月期は中期計画の目標数値からの上振れを予想。2026年9月期も目標数値の達成を目指す。

連結目標数値

(百万円)	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期		2026年9月期
	実績	実績	当初目標	業績予想	中期計画目標
売上高	8,074	8,147	10,000	10,879	11,000
営業利益	281	534	430	464	500
営業利益率	3.5%	6.6%	4.3%	4.3%	4.5%
当期純利益	76	325	288	295	337
ROE (自己資本利益率)	7.8%※	11.4%	9.6%	9.6%	10.3%
受注高	11,479	6,679	9,000	7,900	8,600

※特別損失の特殊要因を除いた当期純利益で換算した数値



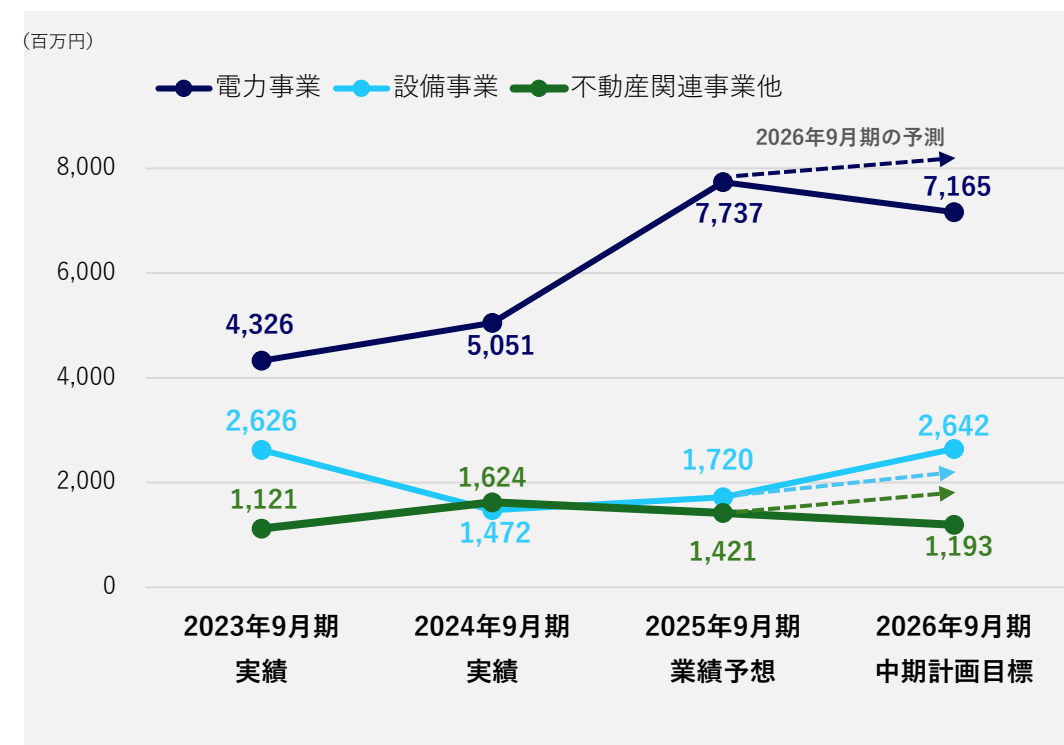
目標数値

2025年9月期は電力事業が売上・利益の成長を牽引。設備事業と建物管理他は堅調な売上確保と利益貢献を目指す。

セグメント別

(百万円)		2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 業績予想	2026年9月期 中期計画目標
連結売上高		8,074	8,147	10,879	11,000
電気 工事業	電力事業 部門	4,326	5,051	7,737	7,165
	設備事業 部門	2,626	1,472	1,720	2,642
不動産関連事業他		1,121	1,624	1,421	1,193
営業利益		281(3.5)	534(6.6)	464(4.3)	500(4.5)
電気工事業		223(3.2)	405(6.2)	352(3.7)	392(4.0)
建物管理他		55(4.9)	128(6.9)	112(7.9)	107(9.0)

() は売上高営業利益率



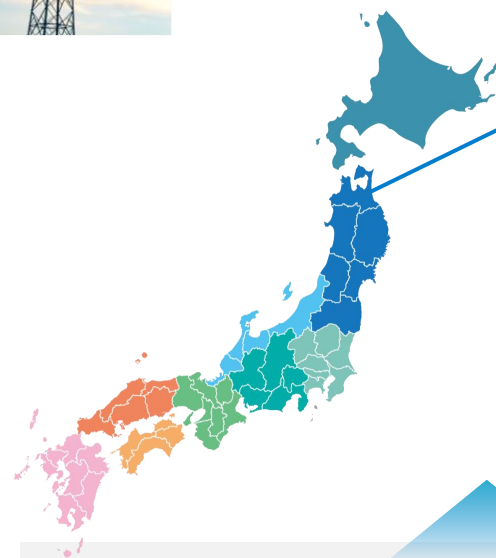
※「不動産関連事業他」は(株) ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理他」が該当します。

※2024年9月期及びそれ以前は(株) ETSホールディングスの連結数値を記載しております。

基本戦略



電力事業部門



東北地区を中心とした
広域連系整備と老朽設
備更新に基づく工事の
拡大

東北地区以外への
送電工事の事業拡大お
よびグループ会社シナ
ジー強化

労働環境の改善と安全対策の徹底



設備事業部門

再エネ設備工事事業強化

脱炭素化社会へ
貢献できる事業強化

提案型
技術営業

設計

施工

風力発電の
特高変電所
工事

蓄電池工事

基本戦略



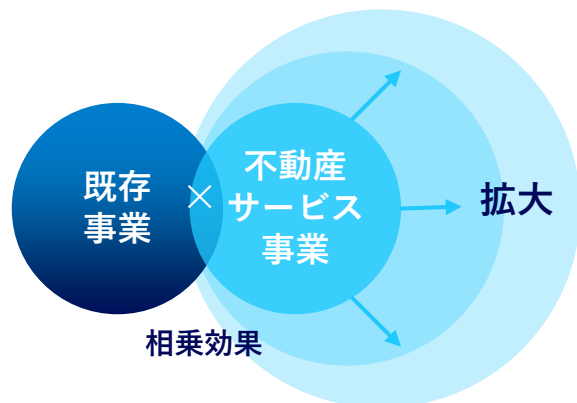
不動産関連事業他

テナントへの充実した
サービス提供

建物管理の
デジタル化



効率化実現



経営基盤・生産性分野

人材投資



安全対策の
徹底



経営基盤・
生産性分野

原価の
低減



DX化
カイゼン活動の
推進



※「不動産関連事業他」は（株）ETSホールディングスの事業分野であった「建物管理他」が該当します。

キャピタルアロケーション

資本効率の向上と持続的な事業成長を両立させた3期累計のキャピタルアロケーション

Cash-In

Cash-Out

レバレッジ
の活用

営業CF

2024-2026
3期累計
営業利益
1,498百万円

手元資金他

株主還元

250
百万円マネジメント
アロケーション

戦略投資

400
百万円650
百万円

通常投資

198
百万円

経営基盤強化および
生産性向上への投資
～人材およびDX 投資他

買収等の投資
～地域・技術の補完お
よび事業領域の拡大

機械・備品等への
設備投資

株主還元

直接的な株主還元と中長期的な株価上
昇による株主還元を目指し、配当性向
30%以上を目標とする。

(配当 + 株主優待) 比率※1

2023 年9月期
実績

19.8%※2

2026年9月期
目標

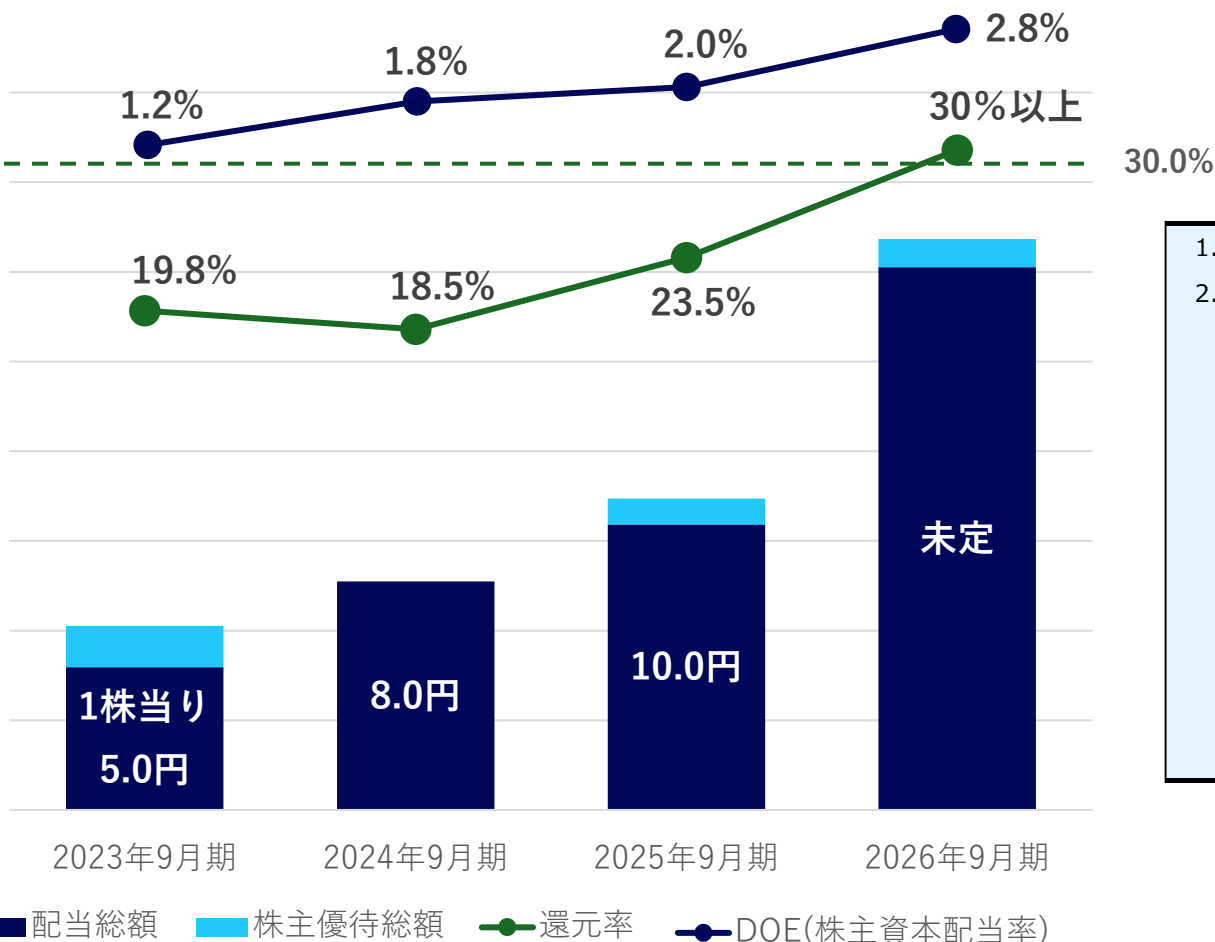
30%以上

※1 (配当 + 株主優待) 比率 = (配当総額 + 株主優待
総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 特別損失の特殊要因を除いた当期純利益で換算し
た数値

配当政策

増配と株主優待制度の再開で、2026年9月期に30%以上の株主還元を目指します。
2025年9月期は10円に増配予想。



2024年10月1日にリリースした株主優待制度の概要

- 対象：基準日（毎年9月末日）現在の株主名簿上で、当社株式を500株以上保有されている株主様
- 優待内容：保有株式数及び継続保有期間に応じて、下記の金額のAmazonカードを贈呈

保有株式数	継続保有期間（注）		
	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上
500株以上1,000株未満	5,000円	6,000円	7,500円
1,000株以上	10,000円	12,000円	15,000円

（注）継続保有期間は、「基準日（毎年9月末日）において、同一の株主番号で株主名簿に連続して記載または記録された期間」とする。なお、初回は2025年9月末日において、2025年3月末日からの継続保有が確認された株主様を、「継続保有期間1年」と見做し、以後も同様に扱う。

基準日	初回の取り扱い
2025年9月末日	2025年3月末日からの継続保有が確認された株主様は「継続保有期間1年」
2026年9月末日	2025年3月末日からの継続保有が確認された株主様は「継続保有期間2年」
2027年9月末日	2025年3月末日からの継続保有が確認された株主様は「継続保有期間3年」

B/Sマネジメント施策 ▶ より低コストな調達と効率的な使途・運用を行い、B/Sを健全化

2023年9月末時点（億円）

- 成長投資（M&A、既存事業への追加投資）や株主還元を活用
- グループ内のキャッシュ・アロケーションの見直し
- CCCの管理によるキャッシュ創出
- 非効率資産の流動化
- 明確な投資方針の策定

現預金
28運転資本
7固定資産
15

使途

有利子負債
22最適資本構成として、
自己資本比率は40%を
目指とする自己資本
27

調達

- WACCの低減に向けた最適な資本構成の追求
- 自己資本比率40%を目指す
- 積極的なIR活動による株主資本コストの低減
- 株主還元の強化

ESG経営の強化と全社の取り組み事項



ESG経営の強化

環境・エネルギー事業、脱炭素化への取り組み等を通じ、環境先進企業としてのブランドを確立する。
2026年9月期までに脱炭素 Scope 3 の各カテゴリーにおける活動を積極的に推進する。

不動産事業分野の
業容拡大を検討

グループ間のシナジー効果を最大限活かすことが可能であり、比較的利益率の高い不動産事業分野の業容拡大を検討していく。
2024年9月期第3四半期にこの計画に基づき、土地を取得。



人的資本経営の強化

社員を人的資本と捉え成長を支援する。
教養の習得、資格取得、キャリアアップ支援、人事評価制度の見直しなどを行い、育成期間を短縮化しつつ、幸福度・エンゲージメント向上に取り組む。

ダイバーシティ・
エクイティ&
インクルージョンの推進

多様な人財が活躍を推進し、女性管理職の割合を現行の5.6%より、2026年度までに10.0%へ、外国籍従業員の割合を現行の1.3%より5.0%へ向上させることを目指す。

人的資本への取り組み

人材の多様性を尊重し、採用と育成に取り組むことで、企業価値の向上を目指しています。

人材の
多様性

年齢、性別、国籍、
障害の有無にかかわらず、
多様な人材の採用、登用

建設業働き方改革加速
プログラムを推進し、
環境の変化に柔軟に
対応できる体制を構築

働き方
改革

人材の
育成

ハピネス研修、
次世代リーダーシップ
研修等の研修の拡充、
資格取得支援の拡充

女性の一層の活躍、
労働環境の改善のため、
ウェルネス休暇の導入や
時短期間の延長を実施

女性の
労働環境改善

人的資本への
取り組み

PBRの最大化

ROEの向上に加え、期待成長率の向上を図り、PBR1倍以上を維持するよう努めてまいります。

PBR 1.4倍

'24実績

=

ROE 11.4%

'24実績

×

PER 12.5倍

'24実績

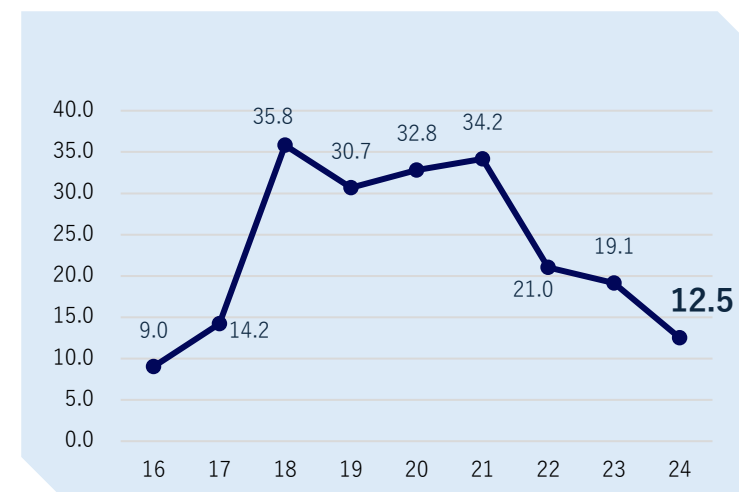
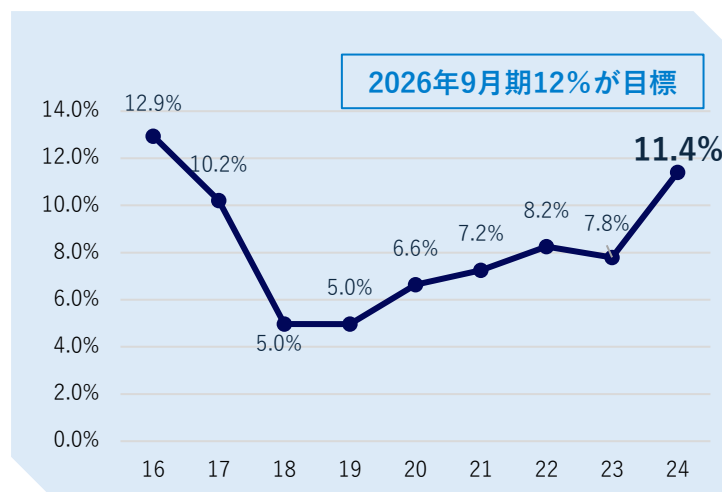
PBR (倍)

=

ROE (%)

×

PER (倍)



23年9見期の各数値は特殊要因を除外して算出しております。

エクイティスプレッドの最大化

株主資本コストを低減しつつ、それを上回るROEを目指してまいります。

エクイティ
スプレッド

1.4%

'24実績

ROE

11.4%

'24実績

株主資本
コスト(COE)

10.0%

'24実績

COE = PERの逆数8.0% + 期待成長率2.0% = 10.0%
(簡便的なインプライド・アプローチを使用)

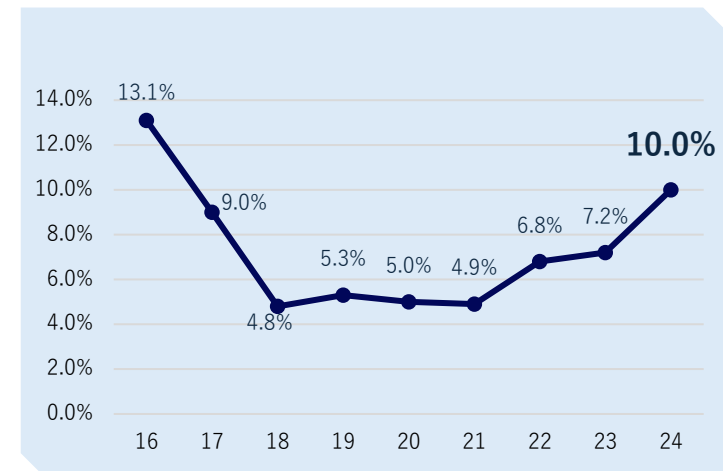
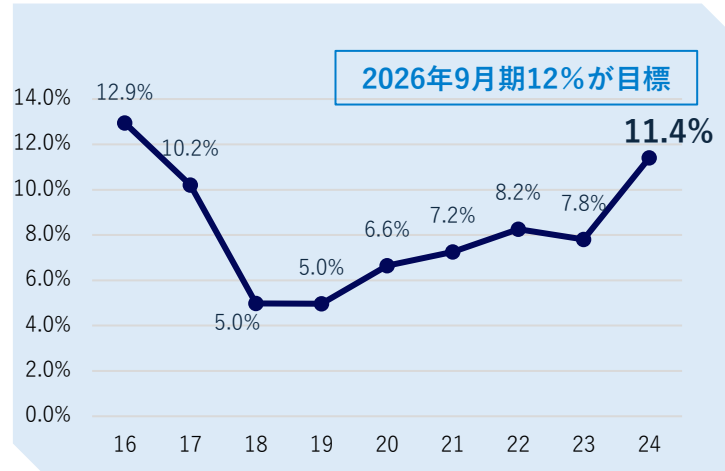
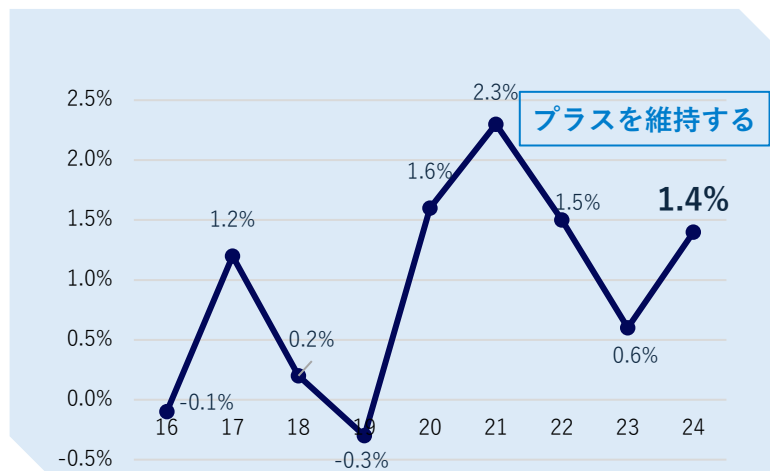
エクイティスプレッド

=

ROE

—

株主資本コスト (COE)



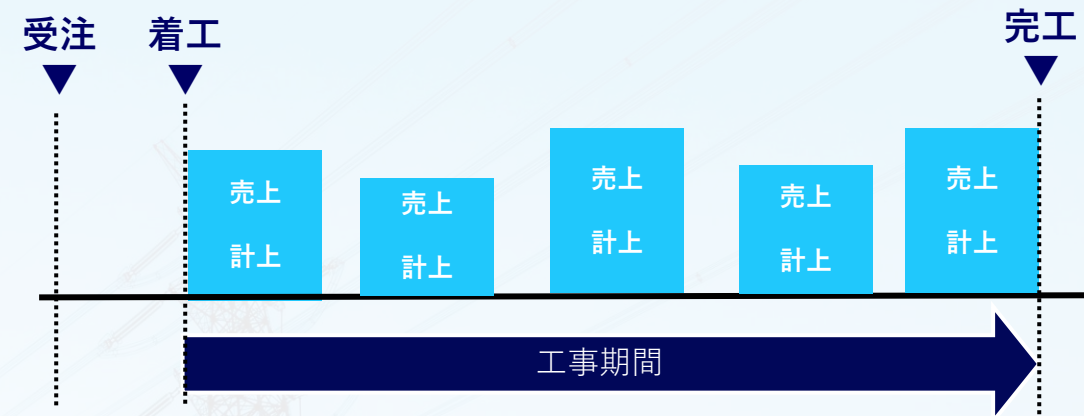
23年9見期の各数値は特殊要因を除外して算出しております。

参考情報

進行基準工事

受注額 → 30百万円以上

- ・ 工事の進捗に従って毎月売上に計上
- ・ 弊社の売上の90%以上
- ・ 比較的長期間の工事

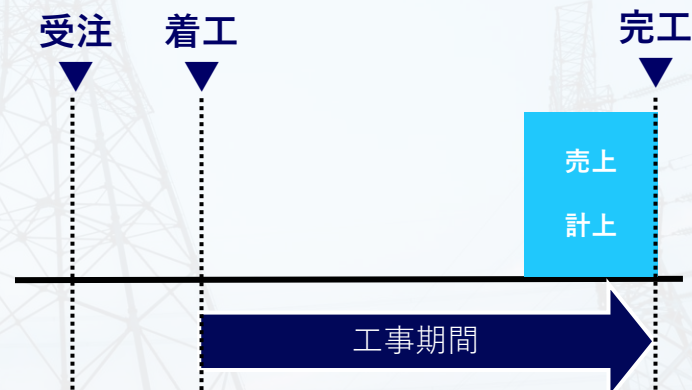


※進行基準工事：工事終了までの期間で売上や経費を分散して計上する方式

完成基準工事

受注額 → 30百万円未満

- ・ 工事が完工したタイミングで売上に計上
- ・ 弊社の売上の10%未満
- ・ 比較的短期間の工事



※完成基準工事：工事が終了した時点での会計期に売上と経費を計上する方式

お問い合わせ先

ir@ets-group.co.jp

株式会社ETSグループ